

第 12 回 機関リポジトリ推進委員会 議事次第

日 時：平成 28 年 10 月 21 日（金）：9:30－12:00

場 所：国立情報学研究所 19 階会議室

出席者：配付資料参照

議事

1. 第 11 回議事要旨及びメール審議結果確認 (資料 1)
2. 第 12 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 (資料 2)
(報告) (資料 3)
3. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会後の検討事項につ
いてに (審議) (資料 4)
4. 作業部会・タスクフォースの中間報告について (報告) (資料 5)
5. junii2 改訂の基本方針 (案) について (審議) (資料 6)
6. デジタルリポジトリ連合 (DRF) からオープンアクセスリポジトリ推
進協会への要望について (意見交換) (資料 7)
7. その他

配付資料

第 12 回機関リポジトリ推進委員会出席者名簿

- 1－1. 第 11 回機関リポジトリ推進委員会議事要旨
- 1－2. メール審議（平成 28 年 5 月 14 日以降）結果（報告）
- 2－1. 第 12 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（報告）
- 2－2. 平成 28 年度機関リポジトリ推進委員会作業部会、タスクフォース活動計
画（案）
- 2－3. オープンアクセスリポジトリ推進協会参加申込状況
- 3－1. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会議事要旨
- 3－2. オープンアクセスリポジトリ推進協会会則の修正について
- 3－3. オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程の修正について
- 3－4. オープンアクセスリポジトリ推進協会会費規程の修正について
- 3－5－1. オープンアクセスリポジトリ推進協会の運用に関する検討事項
- 3－5－2. オープンアクセスリポジトリ推進協会構成員数の調査時期について
- 3－6－1. オープンアクセスリポジトリ推進協会入会申請書
- 3－6－2. オープンアクセスリポジトリ推進協会入会申請書記入要領
- 3－7. オープンアクセスリポジトリ推進協会第 1 回総会議事次第（案）
- 3－8. 平成 29 年度以降のオープンアクセスリポジトリ推進協会の運営につ
いて
- 4－1. 平成 28 年度機関リポジトリ推進委員会予算（案）
- 4－2. 研修作業部会活動中間報告

- 4-3-1. JAIRO Cloud 運用作業部会活動中間報告
- 4-3-2. オープンサイエンス対応状況および今後のオープンアクセス方針策定予定についての調査結果の公表について（御礼）
- 4-3-3. 国内学協会のオープンサイエンス対応状況調査報告書（概要）（案）
- 4-4. 広報作業部会活動中間報告
- 4-5. メタデータ検討タスクフォース活動中間報告
- 4-6. 研究データタスクフォース活動中間報告
- 4-7-1. 論文 0A タスクフォース活動中間報告
- 4-7-2. オープンアクセスをめぐる動向と論文 0A タスクフォースの活動
- 4-8. 指標・評価・メトリックタスクフォース活動中間報告
- 5-1. junii2 改訂の基本方針（案）
- 5-2. junii2 改訂案の検討内容（概要）
- 6-1. デジタルリポジトリ連合(DRF)からオープンアクセスリポジトリ推進協会への要望について
- 6-2. デジタルリポジトリ連合の活動の継承・発展について（要望）
- 6-3. デジタルリポジトリ連合の活動の継承・発展について（回答）（案）
- 7. 平成 28 年度第 1 回国立大学図書館協会オープンアクセス委員会
議事次第

参考

- 1. オープンアクセスリポジトリ推進協会会則
- 2. オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程
- 3. オープンアクセスリポジトリ推進協会会費規程

第 12 回機関リポジトリ推進委員会 委員名簿

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

氏 名	所属・役職	備考
行木 孝夫	北海道大学大学院理学研究院数学部門 准教授	
富田 健市	北海道大学附属図書館 事務部長	
江川 和子	筑波大学 学術情報部長	
尾城 孝一	東京大学附属図書館 事務部長	
高橋 菜奈子	千葉大学附属図書館学術コンテンツ課長	
森 一郎	新潟大学学術情報部学術情報管理課 課長	
島 文子	京都大学附属図書館 図書館企画課長	
池田 大輔	九州大学大学院システム情報科学研究院 准教授	(TV 会議)
山本 和雄	琉球大学附属図書館 事務部長	(欠席)
大野 利彦	神戸市外国語大学 学術情報センターグループ長	
菊池 亮一	明治大学学術・社会連携部・部長	
佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター 助教	(TV 会議)
安本 裕和	関西学院大学図書館 事務部長	(欠席)
山地 一禎	国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター (コンテンツ科学研究系) 准教授／学術リポジトリ推進室長	
細川 聖二	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 課長	
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 副課長	

酒井 清彦	国立情報学研究所学術基盤推進部 次長	陪席
田口 忠祐	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 係長	事務局
増山 廣美	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 事務補佐員	事務局

第 11 回機関リポジトリ推進委員会議事要旨

1. 日時：平成 28 年 5 月 13 日（金）9:30～12:00

2. 場所：国立情報学研究所 12 階会議室

3. 出席者：

(委員)

富田 健市	北海道大学附属図書館 事務部長
江川 和子	筑波大学学術情報部 部長
尾城 孝一	東京大学附属図書館 事務部長
高橋 菜奈子	千葉大学附属図書館学術コンテンツ課 課長
森 一郎	新潟大学 学術情報部 学術情報管理課長
島 文子	京都大学附属図書館 図書館企画課長
池田 大輔	九州大学大学院システム情報科学研究院 准教授
山本 和雄*	琉球大学附属図書館 事務部長
菊池 亮一	明治大学 学術・社会連携部・部長
佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター 助教
安本 裕和	関西学院大学図書館 事務部長
細川 聖二	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 課長
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 副課長
山地 一禎	国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター(コンテンツ科学研究系) 准教授/学術リポジトリ推進室長

*山本委員については TV 会議参加

(陪席)

酒井 清彦	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長
-------	---------------------

(事務局)

田口 忠祐	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 係長
増山 廣美	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 事務補佐員

(欠席)

行木 孝夫	北海道大学大学院理学研究員数学部門 准教授
大野 利彦	神戸外国語大学学術情報センター グループ長

<配付資料>

第 11 回機関リポジトリ推進委員会出席者名簿

- 1-1. 第 10 回機関リポジトリ推進委員会議事要旨
- 1-2. メール審議（平成 28 年 2 月 13 日以降）結果（報告）
- 1-3. 平成 28 年度作業部会・タスクフォース（案）
2. 第 11 回連携・協力推進会議（報告）
- 3-1. 第 5 回機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会活動報告
- 3-2. 「オープンアクセスリポジトリ推進協会」の設立と設立総会の開催について（通知）
- 3-3. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立趣意書
- 3-4. オープンアクセスリポジトリ推進協会参加機関募集リーフレット
- 3-5. オープンアクセスリポジトリ推進協会参加意向確認書
- 3-6. オープンアクセスリポジトリ推進協会参加意向確認書（記入例）

- 3-7. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会出欠表
- 3-8. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会委任状
- 3-9. 設立総会参加申込状況について
- 4-1. 研修作業部会平成 28 年度活動計画（案）
- 4-2. JAIRO Cloud 運用作業部会平成 28 年度活動計画（案）
- 4-3-1. 広報作業部会平成 28 年度活動計画（案）
- 4-3-2. 11th International Digital Curation Conference 参加報告書
- 4-3-3. OpenAIRE のメタデータマネジメント調査出張報告書
- 4-4. メタデータ検討タスクフォース平成 28 年度活動計画（案）
- 4-5. 研究データタスクフォース平成 28 年度活動計画（案）
- 4-6. 論文 OA タスクフォース平成 28 年度活動計画（案）
- 4-7. 指標・評価・メトリックタスクフォース平成 28 年度活動計画（案）
- 4-8. COAR Asia タスクフォース平成 28 年度活動計画（案）
- 4-9. 平成 28 年度作業部会・タスクフォース予算（案）
- 5. 学術基盤オープンフォーラム 2016 企画（案）

<参考>

- 1. 平成 28 年度機関リポジトリ推進委員会活動計画
- 2. 平成 28 年度「機関リポジトリ新協議会（仮称）」設立準備会委員名簿
- 3. 『学術情報のオープン化の推進について（審議のまとめ）』（平成 28 年 2 月 26 日）科学技術・学術審議会学術分科会学術情報委員会

<机上配布>

機関リポジトリ推進委員会規程

4. 議事

議事に先立ち、各委員による自己紹介が行われた。

委員長選出

機関リポジトリ推進委員会規程に基づき、富田委員が推薦され、満場一致で委員長に選出された。

（1）第 10 回議事要旨及びメール審議結果確認

富田委員長から資料 1-1 の第 10 回議事要旨について委員の了解済みであるとの説明があった。

吉田委員から第 10 回委員会後のメール審議結果について資料 1-2 に基づき報告があった。

メール審議において継続審議中の大学図書館職員短期研修の講師推薦については、以下の通りとなった。

- ・ 大学図書館職員短期研修の講師として、九州大学の林協力員を推薦する方向で進めることとなった。

（2）第 11 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の報告

富田委員長より、資料 2 に基づいて、連携・協力推進会議に新しい協会を作ることが了承されたこと、新しい協会の名称がオープンアクセスリポジトリ推進協会に確定したことが報告された。

このことに関する意見は次のとおり。

- 名称の変更については、推進委員会に経過報告がなかったので、今後は過程を報告して欲しい。
- 英語略称については、JCOAR でなく JPCOAR なのか。また、COAR に合わせると C は Confederation ではないのか。 ※COAR (The Confederation of Open Access Repositories)

- JCOAR という案は出なかった。Japan の略として JP の方が、馴染みがあると思われる。また、日本語名称の「協会」に合わせる形で Consortium とした。
- 今後は、協会が COAR とどのような関係を築くかということも考慮するべきである。

(3) 機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会の活動報告について

江川委員より資料 3-1 から資料 3-8 に基づき、第 10 回推進委員会後に名称が変わったこと、新協会では今年度は推進委員会が運営委員会を兼ねることが連携・協力推進会議で了承を得ていることについて報告があった。また、事務局（NII 田口係長）より、資料 3-9 に基づき、現在の新協会の申込状況について報告があった。

このことに関する意見は次のとおり。

- JAIRO Cloud の利用料金が小規模大学にとって厳しいという意見があった。料金については、考慮するという説明があったようだがその後どうなったのか。
 - JAIRO Cloud 利用機関は小規模機関が多く、最低料金をどうするかという議論を進めてきた。収支のバランスが取れる目標機関数を多くすることで、当初案よりも小規模機関に配慮した料金体系とした。
- 協会へ参加することのインセンティブが弱いのではないかと。もっと分かりやすい説明資料が必要なのではないかと。
 - 協会設立の周知文書のうち、設立趣意書で協会の理念を説明し、リーフレットではメリットを説明している。
- 協会のビジョンなどを分かりやすく伝える資料が必要であるため、今後意見を聞きながらブラッシュアップしていきたい。

(4) 平成 28 年度の作業部会・タスクフォースの活動計画案・予算案の審議について

事務局（NII 田口係長）より資料 4-1 から資料 4-8 に基づき説明があった。また、今年度の体制が決まるのが推進委員会の直前であったため、活動計画案はあくまでも事務局で作成したただき台であり、5 月 27 日のキックオフミーティングで改めて検討して欲しいとの補足説明があった。また、尾城委員より資料 1-3 に基づいて、新しい協会の中心となる活動が作業部会にあたり、これまで推進委員会 WG として行ってきた活動を受ける形でタスクフォースを設置したとの補足説明があった。

- ・ キックオフミーティングで、今年度計画を議論するには時間が短いため、当日の時間や参加する協力員の配置などについては今後調整することとなった。
- ・ 各タスクフォースの今年度の活動については、主査を中心に改めて検討し、キックオフミーティングで議論することとなった。

このことに関する意見は次のとおり。

- 新協会は完全な独立採算になるが、最初からは難しい。
- 現状では予算の中で旅費の占める割合が多い。今後は、協力員の総数や活動内容、経費支出のあり方について、検討する必要がある。
- 海外旅費などを協力員の所属機関から捻出するのは難しいのではないかと。外部資金なども考慮した方がよい。
- 一人の協力員に複数のタスクフォースを任せると活動が中途半端になってしまう可能性がある。協力員が一番能力を発揮できることを任せ方がよい。
- 作業部会、タスクフォースについては次年度以降の引き継ぎを意識して活動する必要がある。特にタスクフォースの活動は期間限定となっているが、全ての活動が今年度で完結する内容のものではないため、内容によっては次年度以降の継続を提案してもよい。

- 各タスクフォースについては、具体的な課題を設定できるところと、そうでないところがあるのではないか。例えば、研究データタスクフォースは、RDM トレーニングツールの開発と運用といった具体的な課題を設定できる。一方で、メタデータ検討タスクフォースでは、junii3 の検討だけではなく、国際的な動向を見て、日本の現状と今後について整理するという課題を設定した方がよいのではないか。

(5) 学術基盤オープンフォーラム 2016 についての報告

吉田委員より、資料 5 に基づいて、学術基盤オープンフォーラム 2016 の進捗状況について説明があった。また、5 月 11 日現在の申込状況について報告があった。

(6) その他

図書館総合展について意見交換を行った。

- 図書館総合展については、フォーラムを実施する。
- 図書館総合展は、新協会として実施する。
- 前年度までは DRF と共催で行ってきたが、今年度については改めて検討する。
- 3 コマではなく 2 コマという選択肢もあり得る。

新協会の運営委員会について意見交換を行った。

- 新しく参加してきた機関を運営委員として追加するかどうか。ただし、運営委員会の人数は 15 名と決まっている。
- 設立準備会でご尽力いただいた機関は、運営委員として参加してもらった方がよいのではないか。

江川委員より、RU11 (Research University 11 : 学術研究懇談会) の次期提言案について、「研究成果の発信」という項目で OA 推進が謳われているが、『学術情報のオープン化の推進について (審議のまとめ)』(参考資料 3) には書かれていないことを取り上げた結果、APC への補助等、ゴールド OA に重点をおいた内容となっているとの情報提供があった。

このことについて、以下の意見があった。

- ゴールド OA かグリーン OA かの二者択一ではなく、両方であることを示す必要がある。
- ゴールド OA とグリーン OA については、SPARC JAPAN セミナーのテーマとして取り上げられないか SPARC Japan セミナー企画ワーキングに働きかける。

以上

平成 28 年 10 月 21 日

メール審議（平成 28 年 5 月 14 日以降）結果（報告）

1. 協力員の追加について 【6 月 1 日から 6 月 8 日】

- ・山地委員、山本委員より、新規協力員の提案があり、審議の結果了承された。

2. メタデータ検討タスクフォースへの協力員追加について 【6 月 27 日から 6 月 29 日】

- ・高橋委員より、メタデータ検討タスクフォースのメンバーに、協力員の追加についての提案があり、審議の結果了承された。

3. オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会のタイムテーブル案について【7 月 8 日から 7 月 13 日】

- ・事務局より、オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会当日のタイムテーブル案について提案があった。5 月 13 日に開催された第 6 回機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会（以下：設立準備会）での審議では、第二部にキーノートスピーチを予定していたが、6 月 30 日に開催された第 7 回設立準備会及びその後の設立準備会でのメール審議を経た結果、キーノートスピーチを中止し、規程（案）の説明や質疑応答時間を多めにとる事が決まったことについての説明があり、審議の結果了承された。

4. オープンアクセスリポジトリ推進協会の各種規程（案）について【7 月 8 日から 7 月 13 日】

- ・事務局より、6 月 30 日に開催された第 7 回設立準備会において、会費規程（案）第 5 条、第 6 条で、会費の請求について「毎年 6 月末日」となっている箇所を、「毎年、協会の事務局が指定する期日」に変更することが決定したことについての説明があり、審議の結果了承された。

5. ORCID タスクフォースの新設について【7 月 4 日から 7 月 15 日】

- ・山地委員より、ORCID タスクフォースの新設について提案があり、審議の結果了承された。なお、ORCID タスクフォースについては、今年度、予算は不要であり、参加メンバーについては、10 月 14 日締切でメンバーを募集中である。

6. 海外派遣報告の広報文案について【7 月 21 日から 7 月 28 日】

- ・山本委員（広報作業部会副主査（国際担当））より、リポジトリ推進委員会による海外派遣報告の広報文案について、機関リポジトリ推進委員会ウェブサイトへの掲載について

の提案があり、審議の結果了承された。

7. 報告事項の掲載手続きについて【7月21日から7月28日】

- ・富田委員長（広報作業部会主査）より、定型的な報告事項などについては、速報性を少しでも高めるため、広報作業部会主査・副主査の確認を経て掲載を行い、機関リポジトリ推進委員会へは事後報告にしたいとの提案があり、審議の結果了承された。

8. 図書館総合展への共催名義について【8月22日から9月5日】

- ・富田委員長（広報作業部会主査）より、鈴木協力員（広報作業部会）から、図書館総合展でオープンアクセスリポジトリ推進協会が主催するフォーラムにおいて、共催を機関リポジトリ推進委員会とすることについての提案があったことについて報告があり、審議の結果了承された。

9. 地域ワークショップの開催について【9月12日から9月15日】

- ・富田委員長（広報作業部会主査）より、広報のイベントとして図書館総合展終了後に地域ワークショップを、参加意向の表明率が低い広島で開催することについての提案があり、審議の結果了承された。

10. 図書館総合展におけるデジタルリポジトリ連合(DRF)への共催依頼について【9月13日から9月15日】

- ・富田委員長（広報作業部会主査）より、図書館総合展のオープンアクセスリポジトリ推進協会主催のフォーラムにおいて、DRFからの協力を得るために、共催依頼を行いたいとの提案があった。委員からは共催ではなく、協力が妥当ではないかとの意見があり、審議の結果、DRFへは協力依頼を行うことで了承された。

11. 機関リポジトリ及びオープンアクセスの国際連携推進に向けた懇談会（仮称）【9月27日から10月3日】

- ・山本委員（広報作業部会副主査（国際担当））より、図書館総合展に合わせて来日する JISC の Niel Jacobs 氏を交えた機関リポジトリ及びオープンアクセスの国際連携推進に向けた懇談会（仮称）を広報作業部会国際担当イベントとして開催したいとの提案があり、審議の結果了承された。

12. 図書館総合展フォーラムの広報文案について【9月30日から10月3日】

- ・富田委員長（広報作業部会主査）より、図書館総合展フォーラムの広報文案について確認依頼があり、審議の結果了承された。

1 3. ORCID タスクフォースの新設に伴うメンバー構成と協力員の追加について【10 月 17 日から 10 月 21 日】

- ・山地委員（ORCID タスクフォース主査）より、ORCID タスクフォースのメンバーと新規協力員の提案があり、10 月 21 日まで審議中である。

平成 28 年 7 月 19 日
機関リポジトリ推進委員会

平成 28 年度機関リポジトリ推進委員会の活動について（報告）

1. 委員会について

- ・委員：本資料（[資料 No.3-1]）の最終頁に記載
- ・委員長：富田健市（北海道大学附属図書館事務部長）

2. 活動状況

（1）委員会での協議

回次	開催日	主な検討内容
第 11 回	平成 28 年 5 月 13 日	・平成 28 年度の活動方針について ・オープンアクセスリポジトリ推進協会について

（2）平成 28 年度の重点課題

平成 25 年度に機関リポジトリ推進委員会の活動方針としてまとめた「大学の知の発信システムの構築に向けて」で示した課題を踏まえ、以下を平成 28 年度の重点課題として取り扱うこととした。

1) オープンサイエンスへの対応

オープンサイエンスにおいて図書館が果たすべき役割について検討する。また、オープンサイエンスの動向に関する調査及び広報を行う。

2) オープンアクセスリポジトリ推進協会の設立

本委員会のワーキンググループでの活動を発展させ、既存の機関リポジトリコミュニティとの連携を強化し、将来のオープンサイエンスへの対応も見据えて、日本全体としての機関リポジトリ推進の組織再編を実施する。具体的には、JAIRO Cloud 参加機関も含めた全日本の機関リポジトリを対象とするオープンアクセスリポジトリ推進協会を設立し、活動を行っていく。

（3）平成 28 年 6 月時点までの活動成果

1) 国際会議参加（1 件）

- ・CRIS 2016（6 月 9 日～11 日）、Open Repository 2016（6 月 13 日～16 日）に協力員 1 名を派遣

2) 学術情報基盤オープンフォーラム 2016 への協力

・学術情報基盤オープンフォーラム（5月26日～27日）において機関リポジトリ推進委員会のWGの活動について報告及び情報交換を行った。

3) 機関リポジトリ新任担当者研修の実施（全5回実施予定）

・平成28年度第1回機関リポジトリ新任担当者研修（6月23日～24日）を実施

（4）WGの再編成及び活動

平成27年度は5つの課題領域の「全般」「オープンアクセス方針」「基盤の高度化」「コンテンツの充実」「研修・人材育成」に加え、28年2月にメタデータ規則の設計及び国内リポジトリへの適用についての検討を行うグループを追加し活動を行った。平成28年度は、平成29年度からのオープンアクセスリポジトリ推進協会への移行を踏まえ、「研修作業部会」「JAIRO Cloud 運用作業部会」「広報作業部会」の3つの作業部会と、「メタデータ検討グループ」「研究データ」「論文OA」「指標・評価・メトリックス」「COAR Asia」の5つのタスクフォースで活動を行うこととした。

（5）「オープンアクセスリポジトリ推進協会」設立準備

日本の機関リポジトリ構築機関を参加対象とする新たな協会の設立を企画し、その準備のための設立準備会を平成27年10月8日に設置した。平成28年3月24日には、新協会の名称をオープンアクセスリポジトリ推進協会（英語名：JPCOAR）に確定した。平成28年4月11日には、「オープンアクセスリポジトリ推進協会設立趣意書」を作成し、オープンアクセスリポジトリ推進協会への参加意向確認と7月27日に開催予定の設立総会への参加募集を行った。

（6）今後の予定

・機関リポジトリ推進委員会の開催（2回）

回次	開催予定月	主な検討内容
第12回	平成28年10月	・平成28年度のWG活動中間報告 ・図書館総合展フォーラムの内容決定
第13回	平成29年2月	・平成28年度の委員会活動の総括 ・平成29年度のオープンアクセスリポジトリ運営委員会活動計画の策定

・図書館総合展でのフォーラム開催（平成28年11月9日）

・オープンアクセスリポジトリ推進協会の設立

機関リポジトリ推進委員会委員名簿

氏 名	所属・役職	備考
行木 孝夫	北海道大学大学院理学研究院数学部門 准教授	継続
富田 健市	北海道大学附属図書館 事務部長	継続 (委員長)
江川 和子	筑波大学 学術情報部長	継続
尾城 孝一	東京大学附属図書館 事務部長	継続
高橋 菜奈子	千葉大学附属図書館学術コンテンツ課長	新規
森 一郎	新潟大学学術情報部学術情報管理課長	継続
島 文子	京都大学附属図書館 図書館企画課長	継続
池田 大輔	九州大学大学院システム情報科学研究院 准教授	継続
山本 和雄	琉球大学附属図書館 事務部長	継続
大野 利彦	神戸市外国語大学 学術情報センターグループ長	新規
菊池 亮一	明治大学学術・社会連携部 部長	継続
佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター 助教	継続
安本 裕和	関西学院大学図書館 事務部長	継続
山地 一禎	国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター (コンテンツ科学研究系) 准教授／学術リポジトリ推進 室長	継続
細川 聖二	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	継続
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 副課長	新規

※平成 28 年 4 月 15 日にメール審議にて承認。

平成28年度機関リポジトリ推進委員会作業部会、タスクフォース活動計画(案)

資料No.2-2

[作業部会](常設)

名称		主査 副主査	担当協力員	概要	主な活動内容
1	研修	山本 和雄	直江 千寿子 船山 桂子 鈴木 雅子 中谷 昇 花崎 佳代子 加川 みどり 尾崎 文代	機関リポジトリ講習	・機関リポジトリ新任担当者研修の企画及び実施
2	JAIRO Cloud 運用	江川 和子 尾城 孝一	船山 桂子 中原 由美子 前田 朗 常川 真央 加川 みどり	ユーザー要望とりまとめ JAIRO Cloud移行サポート(DOI登録サポート) コミュニティ活性化 SCPJのシステム移行	・JAIRO Cloud参加機関にアンケートを実施し機能改善を検討するとともに、 これからの機関リポジトリシステムに必要な機能の整理・検討を実施 ・JAIRO Cloud移行済み機関の経験を蓄積・共有する枠組みの検討及び構築 ・JAIRO Cloudコミュニティサイトの掲示板の運営に積極的に参加 ・SCPJシステムの移行影響範囲と対策、必要経費等に加えて、移行後の運営体制についての明確化
3	広報	富田 健市 山本 和雄(国際)	中原 由美子 松野 渉 関澤 智子 鈴木 雅子 花崎 佳代子 尾崎 文代 中谷 昇	国際担当(COAR、OR、IDCC、中国) イベント(図書館総合展) 広報	・機関リポジトリ関連の国際会議対応 ・アジアにおけるOA普及・啓蒙を推進するための活動への寄与 ・第18回図書館総合展のフォーラムの企画・運営 ・ウェブサイト等による委員会活動の周知

[タスクフォース](期間限定プロジェクト)

名称		主査 副主査	担当協力員	概要	主な活動内容
1	メタデータ検討	高橋 菜奈子	佐々木 翼 香川 朋子 前田 朗 南山 泰之 大園 隼彦 林 豊	次期メタデータスキーマ策定 サービスイメージの提示 各種ガイドラインの整備	・国際動向を踏まえたうえで、次期スキーマ案を策定し、パブコメを経て確定 ・各大学におけるケーススタディの策定、テストデータの作成 ・NIIにおけるCiNii for Dataのプロトタイプの開発 ・次期スキーマ対応のメタデータ作成ガイドラインの作成(junii2ガイドラインの改定) ・IRDB (JAIRO)データ提供機関のためのDOI管理・メタデータ入力ガイドラインの改訂
2	研究データ	尾城 孝一 山地 一禎	前田 翔太 南山 泰之 三角 太郎 天野 絵里子 大園 隼彦 西園 由依	RDMトレーニングツール ケーススタディによる研究データ管理ノウハウ の蓄積	・RDMトレーニングツールの試作と年度内の公開 ・研究者も含めた意見募集を行い、試作ツールを改良 ・運用プラットフォームとして機関リポジトリへの既存データベース登録の可能性を模索 ・極地研で実験的に取り組んでいるデータジャーナルの課題整理 ・データジャーナル出版ノウハウの蓄積
3	論文OA	尾城 孝一 菊池 亮一 高橋 菜奈子 島 文子	佐々木 翼 関澤 智子 直江 千寿子 菊谷 英司 青山 俊弘 今井 敬吾 林 豊 上原 藤子	OA方針策定支援 OA実施支援 OA評価・トラッキング	・OA方針の雛形を完成し、公表 ・OA方針策定済み大学におけるワークフローの調査し、公表 ・研究者DB連携機能(researchmap連携機能)を開発、実証実験の実施 ・OAモニタリングシステムの開発、特定の集合におけるOA率の算出
4	指標・評価・メトリックス	森 一郎 佐藤 翔	五十嵐 健一 常川 真央 青山 俊弘 川村 拓郎	IRDBコンテンツランキング アクセス統計提供サービスの開発 アクセスログ解析	・IRDBコンテンツランキングシステムの検証と公開 ・IRDBコンテンツ分析システムを自機関のアクセス統計と機関横断のアクセス統計が確認出来るよう ・JAIRO Cloudのアクセスログの解析(IRDBコンテンツランキングとアクセス統計提供サービスの開発 へのフィードバック、・機関リポジトリの利用行動把握、・アクセスログを用いたサービスや機能の検
5:完了	COAR Asia	山地 一禎	香川 朋子 西園 由依	立ち上げ	

オープンアクセスリポジトリ推進協会参加申込状況

資料 No.2-3

回答数 441

2016.7.14現在
※集計中

		本機関は、JAIRO Cloudの			
		参加機関で す	参加機関で はありません	参加を検討 中です	合計
推進協会に、	参加します	316	26	31	373
	参加を検討中です	5	40	23	68
	合計	321	66	54	441

参考

JC参加機関数 371

基本会費

構成員数(会費 用)	参加します	参加検討中 です	基本会費(参 加機関)	金額(参加 機関)
1～600人	328	53	20千円	6,560千円
601～1,100人	28	8	40千円	1,120千円
1,101人～	17	7	60千円	1,020千円
合計	373	68		8,700千円

JAIRO Cloud利用料金

合計 29,560千円

JAIRO Cloud 利用料金(本機関は、JAIRO Cloudの参加機関です)

構成員数	推進協会に、 参加します	JC利用料金	JC利用料金 合計	推進協会 に、 参加を検討 中です	JC利用料 金	JC利用料 金合計
1～100人	159	40千円	6,360千円	3	40千円	120千円
101～200人	82	80千円	6,560千円	1	80千円	80千円
201～300人	37	120千円	4,440千円	1	120千円	120千円
301～400人	10	160千円	1,600千円	0	160千円	0千円
401～500人	1	200千円	200千円	0	200千円	0千円
501～600人	6	240千円	1,440千円	0	240千円	0千円
601～700人	5	280千円	1,400千円	0	280千円	0千円
701～800人	4	320千円	1,280千円	0	320千円	0千円
801～900人	3	360千円	1,080千円	0	360千円	0千円
901～1,000人	0	400千円	千円	0	400千円	0千円
1,001～1,100人	1	440千円	440千円	0	440千円	0千円
1,101～1,200人	1	480千円	480千円	0	480千円	0千円
1,201～1,300人	1	520千円	520千円	0	520千円	0千円
1,301～1,400人	0	560千円	千円	0	560千円	0千円
1,401～1,500人	2	600千円	1,200千円	0	600千円	0千円
1,501人～	4	640千円	2,560千円	0	640千円	0千円
合計	316		29,560千円	5		320千円

JAIRO Cloud 利用料金(本機関は、JAIRO Cloudの参加を検討中です)

構成員数	推進協会に、 参加します	JC利用料金	JC利用料金 合計	推進協会 に、 参加を検討 中です	JC利用料 金	JC利用料 金合計
1～100人	5	40千円	200千円	7	40千円	280千円
101～200人	2	80千円	160千円	6	80千円	480千円
201～300人	5	120千円	600千円	3	120千円	360千円
301～400人	8	160千円	1,280千円	2	160千円	320千円
401～500人	0	200千円	千円	0	200千円	0千円
501～600人	1	240千円	240千円	1	240千円	240千円
601～700人	1	280千円	280千円	2	280千円	560千円
701～800人	4	320千円	1,280千円	1	320千円	320千円
801～900人	1	360千円	360千円	0	360千円	0千円
901～1,000人	2	400千円	800千円	0	400千円	0千円
1,001～1,100人	0	440千円	千円	0	440千円	0千円
1,101～1,200人	0	480千円	千円	0	480千円	0千円
1,201～1,300人	0	520千円	千円	1	520千円	520千円
1,301～1,400人	0	560千円	千円	0	560千円	0千円
1,401～1,500人	0	600千円	千円	0	600千円	0千円
1,501人～	2	640千円	1,280千円	0	640千円	0千円
合計	31		6,480千円	23		3080千円

設立総会への出欠状況

出欠調査	
出席機関数	欠席機関数
106	226

※欠席は委任状を提出した機関数
※委任状を受領してから正式に欠席とカウントしている。

出席者数
192

オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会議事要旨

1. 日時：平成 28 年 7 月 27 日（水）13:30～15:40
2. 場所：学術総合センター 中会議場（一橋講堂内）
3. 参加意向機関数：376 機関
 出席機関数：137 機関
 欠席機関数：239 機関（うち、228 機関が事前に委任状を提出）
 オブザーバー参加機関数：8 機関
 出席者数：179 名
 オブザーバー出席者数：10 名
 その他関係者数：8 名

配付資料

- 1) オープンアクセスリポジトリ推進協会設立の経緯と趣旨
- 2) オープンアクセスリポジトリ推進協会会則（案）
- 3) オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程（案）
- 4) オープンアクセスリポジトリ推進協会の会費について
- 5) オープンアクセスリポジトリ推進協会会費規程（案）
- 6-1) 平成 28 年度機関リポジトリ推進委員会作業部会、タスクフォース活動計画（案）
- 6-2) 平成 28 年度機関リポジトリ推進委員会作業部会、タスクフォース予算（案）
- 参考) オープンアクセスリポジトリ推進協会参加機関一覧

4. 議事

(1) 開会挨拶：

富田 健市（機関リポジトリ推進委員会委員長・北海道大学附属図書館事務部長）

(2) オープンアクセスリポジトリ推進協会設立の経緯と趣旨について：

江川 和子（機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会主査・機関リポジトリ推進委員会委員・筑波大学学術情報部長）

(3) オープンアクセスリポジトリ推進協会会則案について：

森 一郎（機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会委員・機関リポジトリ推進委員会委員・新潟大学学術情報部学術情報管理課長）

(4) オープンアクセスリポジトリ推進協会会長選出について

(5) オープンアクセスリポジトリ推進協会監事選出について

(6) オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程案について：

森 一郎（機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会委員・機関リポジトリ推進委員会委員・新潟大学学術情報部学術情報管理課長）

(7) オープンアクセスリポジトリ推進協会会費規程案について：

宇佐見 博（機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会委員・立教大学図書館事務部長）

(8) 平成 28 年度機関リポジトリ推進委員会作業部会、タスクフォース活動計画案・予算案について：

富田 健市（機関リポジトリ推進委員会委員長・北海道大学附属図書館事務部長）

(9) 質疑応答

(10) 閉会挨拶：

酒井 清彦（機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会委員・国立情報学研究所
学術基盤推進部次長）

(1) 開会挨拶

機関リポジトリ推進委員会委員長 富田部長（北海道大学）から開会挨拶があった。

(2) オープンアクセスリポジトリ推進協会設立の経緯と趣旨について

機関リポジトリ新協議会（仮称）設立準備会（以下：設立準備会）主査・機関リポジトリ推進委員会委員 江川部長（筑波大学）から、資料1に基づき説明があった。

(3) オープンアクセスリポジトリ推進協会会則案について

会則案の審議に先立ち、江川設立準備会主査から現時点での出席機関 135 機関、欠席で委任状を提出していただいた機関 228 機関、合計 363 機関になり、設立総会の議案を議決するのに必要な定足数を満たしているとの説明があった。

設立準備会委員・機関リポジトリ推進委員会委員 森課長（新潟大学）から、資料2に基づき説明があった。これに対し次の質問・意見があった。

- ・（目的）第2条の「コミュニティの強化」とあるが範囲が明確ではない。DRF（デジタルリポジトリ連合）の強化が活動内容となるのか。
→ JPCOAR が DRF を強化するという趣旨ではない。リソースが限られている中、類似の組織の力を結集させたい、ということである。
- ・（会則の変更）17条の「会員総数の3分の2」とは、出席者数か、それとも全会員数か。
→ 全会員数を想定している。
- ・（参加及び脱退）第14条3項では「会員の参加又は脱退に関する処理は運営委員会で行い、総会で報告する。」とあるが、（会員の資格）第5条4号に該当する場合は、総会で承認されない限り会員になれないのか。
→ ご指摘の通り、文言の統一が取れていない。修正は事務局預りとしてほしい。
- ・ 四年制大学を持たない短期大学はすべて（会員の資格）第5条4号で扱うということか。
→ JAIRO Cloud 利用機関であれば第5条2号、そうでない場合は第5条4号が適用されることになる。
- ・ 第8条2項の「前条第4項の者」とは監事本人(個人)か、それとも監事館(機関)か。
→ 監事本人(個人)である。（監事本人でなければ、監事館の他の人間が運営委員になれる）
- ・（目的）第2条に「協会は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書第2条第1項第2号に掲げる」とあるが、この協定書自体が5年更新されたものの今後どうなるか不明である。今後、協定書自体が破棄される可能性もあるので、協定書を目的に入れなくてもよいのではないのか。どこかの機会で見直しをかけてほしい。
→ 協定書を目的に入れたことについて、設立準備会では、大学図書館、国公私協力委員会と NII の中にある既存の連携の枠組の下に、新しい協会というものを作りたいという意図があり、協定書を参照する形とした。ご意見は承ったので、今後検討したい。

⇒ 審議の結果、一部条項の修正を事務局預りとするを含め、承認された。

(4) オープンアクセスリポジトリ推進協会会長選出について

会則第6条に基づき会長の選出が行われた。立候補者がいなかったため、尾城部長（東京大学）から早稲田大学の推薦があり、審議の結果、異議なく承認された。

会長館に選出された早稲田大学より、深澤図書館長から就任についての挨拶があった。これ以降の議事進行は、深澤図書館長（早稲田大学）によって行われた。

(5) オープンアクセスリポジトリ推進協会監事選出について

会則第7条に基づき、監事の選出が行われた。立候補者がいなかったため、菊池部長（明治大学）から立教大学、尾崎課長（鳥取大学）から信州大学の推薦があり、審議の結果、異議なく承認された。

(6) オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程案について

森設立準備会委員から、資料3に基づき説明があった。これに対し次の質問・意見があった。

- ・今回選出された会長の任期はいつまでか。また、会長、及び監事の任期年数の意味は。
 - 会長については、長期在任、及び短期交代などによるリスクとのバランスをとり3年とした。
 - 監事については、会長ほどの継続の必要性は求められないと考え2年とした。
 - 今回選出された会長の任期は今年度末までである。
- ・(委員) 第3条2項の「会則第10条の総会」には会則第10条第2項以下の臨時総会は想定されていないのではないか。そのため、「第10条第1項の通常総会」のようにした方が、誤解が無いのではないか。
 - ご指摘の通りである。修正は事務局預りとしていた。
- ・(委員) 第3条第2項に、運営委員は会長が委嘱とある。そのため、2つ目の附則は不要ではないか。
 - 設立総会は、第3条第2項にある「会則第10条の総会」とは異なるため、別に定めている。当面の移行措置が終了した段階でこの附則は削除される。

⇒ 審議の結果、一部条項の修正を事務局預りとするを含め、承認された。

(7) オープンアクセスリポジトリ推進協会会費規程案について

設立準備会委員 宇佐見部長（立教大学）から、資料4、資料5に基づき説明があった。これに対し次の質問・意見があった。

- ・基本会費と JAIRO Cloud 利用料金の請求書を2本に分けて出して頂けると大変ありがたい。
 - 請求書の発行元である国立情報学研究所の会計担当と相談しつつご要望を受け入れられるよう承りたい。
- ・本学では次年度の予算要求を10月頃に行う必要がある。構成員数や請求金額の確定時期はいつになるか。
 - 構成員数の確認は来年度初頭を考えている。その数字に基づき請求書を作成する。
- ・構成員数の確定時期と予算申請の時期に越え難いギャップがあるように思える。
 - 次年度に構成員の増減が予想される場合には、それを見越した予算確保をお願いしたい。
- ・構成員数の確定時期が年度初であって年度末でない理由を教えてください。（年度初の確認は難しい）

- 構成員数確定の基準日については、会費規程に明示されていない。この件は運営委員会での議論とさせてほしい。
- ・資料4の「現時点の経費想定」に研修会費等とあるが、基本会費、JAIRO Cloud 利用料金の他に会員館で発生する費用はあるか。
 - 会員館以外から参加費を徴収する研修はあり得る。ただし、会員館については、今年度無料のものも来年度も無料と考えてよい。
- ・構成員数の確認に、「学校基本調査」等、既存の調査を利用する方法もあるのではないかと。
 - 構成員の確定基準日を「学校基本調査」の5月1日とするか、予算要求時期である9月とするかなどについては、運営委員会での議論としたい。
- ・別紙に『「構成員数」とは、当該の利用機関に所属する「常勤の教員（大学・短期大学・高等専門学校以外の機関においては常勤の研究者）」とある。大学の場合、常勤の教員だけでよいとも読めるが、研究員も含むのか。
 - 各大学が「常勤の教員」に該当すると判断した場合は構成員数にカウントして頂きたい。
 - 文言の修正は事務局預りとし、もう少し的確な表現としたい。
- ・資料4の「現時点の経費想定」の財源(基本会費)の金額は、参考資料の参加機関の数が根拠か。
 - 今回の参加意向調査では想定を上回る参加機関数を得られた。この試算は成り立つとご理解頂きたい。
- ・別紙の「常勤の教員・研究者を置かない機関」の区分については、表中の構成員数を0人〜とすれば解決するように思われる。
 - 参考とする。

⇒ 審議の結果、一部条項の修正を事務局預りとするを含め、承認された。

(8) 平成28年度機関リポジトリ推進委員会作業部会、タスクフォース活動計画案・予算案について富田機関リポジトリ推進委員会委員長から、資料6-1、6-2に基づき説明があった。これに対し次の質問・意見があった。

- ・資料6-2の合計700万円の原資は国立情報学研究所からということか。また、資料4の「現時点での経費想定」との対応関係はどのようになっているか。
 - 今年度の予算は機関リポジトリ推進委員会の予算であり、質問の通りである。29年度の経費想定は活動費の内、事業費と旅費に相当する720万円が、平成28年度作業部会・タスクフォースの活動費にほぼ該当する。
- ・今月末に立ち上げと説明のあったタスクフォースの予算配分が無いようだが。
 - 予算無を前提として立ち上がったタスクなので、メール等、経費のかからない形で活動・報告し、必要ならば、来年度以降は総会で要求し認めて頂くという位置づけになる。人員も、追加ではなく既存協力員の兼任である。

(9) 質疑応答

全体を通しての質疑応答が行われ、次の質問・意見があった。

- ・監事の会計監査報告は、3月の定期総会で1年遅れの報告となるのか、それとも別に総会を開くのか。

- 平成 28 年度は協会の会計が成立していないため、第 1 回通常総会での同報告は割愛になる。
- ・資料 6 - 1 の「CiNii for Data のプロトタイプの開発」について、どのようなデータを登録できることを想定して研究されているのか。
- どのようなデータがあるかということと、それらをどう流通させるかということについては、研究データ班とメタデータ検討班とが連携をとりながら進めていきたいと考えている。その成果を示すものとして CiNii for DATA が検討されている。現時点では具体的なことは検討段階ということになる。
- これについては、国内だけでなく海外とも連携を要する重要問題、という認識で進めていきたい。
- ・参考資料に掲載の機関は、本日の設立総会を以て参加になるのか、それとも会則に定められている申請の受理を以て参加となるのか。
- 秋頃に正式参加の案内を行い、その申請を以て JPCOAR に正式参加という段取りを予定している。参考資料は、限りなく参加に近い参加予定機関の一覧ということになる。

(10) 閉会挨拶

設立準備会委員 酒井次長（国立情報学研究所）より閉会挨拶があった

以上

オープンアクセスリポジトリ推進協会会則の修正について

設立総会において、会則第 2 条について、国公私と NII の協定書をそのまま目的にするのは、不適切ではないかとの指摘があった。一方で、委員からは、協定書の枠組みの下に JPCOAR を置く意図があるとの返答があった。これらを踏まえ、事務局内で調整した結果、連携・協力推進会議との関係性は記載した方が良いのではないかという結論に至ったため下記の修正案を提案する。

修 正 (案)	現 行
<p>第 1 章 総則</p> <p>(設置)</p> <p>第 1 条 本会は、オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下「協会」という。）と称する。英語名称は、Japan Consortium for Open Access Repository とし、略称を JPCOAR とする。</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 協会は、<u>機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築を推進し、コミュニティの強化と、我が国のオープンアクセス並びにオープンサイエンスに資することを目的とする。</u></p> <p>二 <u>協会は、前項の目的を達成するために、国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所との間に締結された協定書に基づき設置された大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議と連携して活動する。</u></p>	<p>第 1 章 総則</p> <p>(設置)</p> <p>第 1 条 本会は、オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下「協会」という。）と称する。英語名称は、Japan Consortium for Open Access Repository とし、略称を JPCOAR とする。</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 協会は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書第 2 条第 1 項第 2 号に掲げる、機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築を推進し、コミュニティの強化と、我が国のオープンアクセス並びにオープンサイエンスに資することを目的とする。</p>

設立総会において、会員の参加及び脱退については、文言の統一が取れていないとの指摘があった。また、参加及び脱退については、事務局で迅速に手続きを遂行する必要性があるため、運営委員会で承認し、総会で報告するという方法としたいため、下記の案を提案する。

修 正 (案)	現 行
<p data-bbox="577 432 748 459">第 2 章 組 織</p> <p data-bbox="286 528 450 555">(会員の資格)</p> <p data-bbox="241 576 808 603">第 5 条 協会の会員資格は次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="271 624 1088 699">一 国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会のいずれかに属する図書館 <li data-bbox="271 719 1088 794">二 国立情報学研究所共用リポジトリサービスを利用する機関のリポジトリを担当する部局等 <li data-bbox="271 815 551 842">三 国立情報学研究所 <li data-bbox="271 863 1088 938">四 その他、協会の目的に賛同する大学図書館等の施設であって、<u>運営委員会が認めたもの</u> 	<p data-bbox="1451 432 1621 459">第 2 章 組 織</p> <p data-bbox="1160 528 1323 555">(会員の資格)</p> <p data-bbox="1115 576 1682 603">第 5 条 協会の会員資格は次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1144 624 1962 699">一 国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会のいずれかに属する図書館 <li data-bbox="1144 719 1962 794">二 国立情報学研究所共用リポジトリサービスを利用する機関のリポジトリを担当する部局等 <li data-bbox="1144 815 1424 842">三 国立情報学研究所 <li data-bbox="1144 863 1962 938">四 その他、協会の目的に賛同する大学図書館等の施設であって、第 1 0 条に定める総会において承認されたもの

オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程の修正について

設立総会では、第3条2項については、会則第10条の総会となっており、「通常総会」以外に臨時総会も含まれるように解釈できるため、「通常総会」と明記した方が良いのではないかと指摘があった。その時は、「通常総会」に変更するという回答であったが、「通常総会」としてしまうと、年度途中で運営委員会委員に欠員が出た場合、通常総会まで運営委員会委員を決められないという問題が発生してしまうという懸念がある。設立総会での意見を踏まえるのであれば、通常総会とすべきではあるが、前述のような懸念が発生するため、事務局では現状としたい。

修正なし（現行のまま）	現 行
<p>（委員）</p> <p>第3条 運営委員会は、協会会員である施設等の職員15名以内により組織する。</p> <p>2 運営委員会の委員は、会則第10条の総会（以下「総会」という。）において決し、会則第6条第4項の者が委嘱する。</p> <p>3 総会で必要と認められた場合、協会会員である施設等の職員以外の者を委員とすることができる。なお、この場合の委員も第1項に定める定員に含むものとする。</p>	<p>（委員）</p> <p>第3条 運営委員会は、協会会員である施設等の職員15名以内により組織する。</p> <p>2 運営委員会の委員は、会則第10条の総会（以下「総会」という。）において決し、会則第6条第4項の者が委嘱する。</p> <p>3 総会で必要と認められた場合、協会会員である施設等の職員以外の者を委員とすることができる。なお、この場合の委員も第1項に定める定員に含むものとする。</p>

オープンアクセスリポジトリ推進協会会費規程の修正について

基本会費の構成員数については、現状では下記のように区分 A の構成員数の開始が 1 人～となっている。設立総会では、構成員数に含める常勤の教員などが存在しない場合を想定し、構成員数を 0～にした方がよいとの提案があり、以下の修正案を提案する。また、大学・短期大学・高等専門学校の場合は、常勤の教員のみと解釈でき、研究者が含まれるのかわからないとの指摘があった。さらに、現行では、常勤の教員の後に括弧書きがあるため、大学校の取扱などから括弧書きが不要ではとの意見がでることも懸念されるため、事務局としては以下の修正案を提案する。

修 正 (案)			現 行		
別紙 1 1. 第 2 条第 1 号の基本会費は、次の表 1 のとおりとする。			別紙 1 1. 第 2 条第 1 号の基本会費は、次の表 1 のとおりとする。		
表 1 基本会費			表 1 基本会費		
区分	構成員数	会費額 (年額)	区分	構成員数	会費額 (年額)
A	0 ～ 600 人	20,000 円	A	1 ～ 600 人	20,000 円
B	601 ～ 1,100 人	40,000 円	B	601 ～ 1,100 人	40,000 円
C	1,101 人～	60,000 円	C	1,101 人～	60,000 円
1) 本表における「構成員数」とは、当該の利用機関に所属する「常勤の教員 <u>及び</u> 研究者」の人数とする。 2) 常勤の教員 <u>及び</u> 研究者を置かない機関にあつては、区分 A の会費を適用する。			1) 本表における「構成員数」とは、当該の利用機関に所属する「常勤の教員 (大学・短期大学・高等専門学校以外の機関においては常勤の研究者)」の人数とする。 2) 常勤の教員・研究者を置かない機関にあつては、区分 A の会		

修 正 (案)	現 行																														
別紙 2 1. 第 2 条第 2 号の JAIRO Cloud 利用料金は、次の表 2 のとおりとする。	別紙 2 1. 第 2 条第 2 号の JAIRO Cloud 利用料金は、次の表 2 のとおりとする。																														
表 2 JAIRO Cloud 利用料金	表 2 JAIRO Cloud 利用料金																														
<table><tr><th>区分</th><th>構成員数</th><th>JAIRO Cloud 利用料金（税抜き・年額）</th></tr><tr><td>1</td><td>0 ～ 100 人</td><td>40,000 円</td></tr><tr><td>2</td><td>101 ～ 200 人</td><td>80,000 円</td></tr><tr><td>3</td><td>201 ～ 300 人</td><td>120,000 円</td></tr><tr><td>4</td><td>301 ～ 400 人</td><td>160,000 円</td></tr></table> <p>(省略)</p> <p>1) 本表における「構成員数」とは、当該の利用機関に所属する「<u>常勤の教員 及び研究者</u>」の人数とする。</p> <p>2) 常勤の教員 <u>及び</u> 研究者を置かない機関にあっては、区分 1 の利用料金を適用する。</p>	区分	構成員数	JAIRO Cloud 利用料金（税抜き・年額）	1	0 ～ 100 人	40,000 円	2	101 ～ 200 人	80,000 円	3	201 ～ 300 人	120,000 円	4	301 ～ 400 人	160,000 円	<table><tr><th>区分</th><th>構成員数</th><th>JAIRO Cloud 利用料金（税抜き・年額）</th></tr><tr><td>1</td><td>1 ～ 100 人</td><td>40,000 円</td></tr><tr><td>2</td><td>101 ～ 200 人</td><td>80,000 円</td></tr><tr><td>3</td><td>201 ～ 300 人</td><td>120,000 円</td></tr><tr><td>4</td><td>301 ～ 400 人</td><td>160,000 円</td></tr></table> <p>(省略)</p> <p>1) 本表における「構成員数」とは、当該の利用機関に所属する「常勤の教員（大学・短期大学・高等専門学校以外の機関においては常勤の研究者）」の人数とする。</p> <p>2) 常勤の教員・研究者を置かない機関にあっては、区分 1 の利用料金を適用する。</p>	区分	構成員数	JAIRO Cloud 利用料金（税抜き・年額）	1	1 ～ 100 人	40,000 円	2	101 ～ 200 人	80,000 円	3	201 ～ 300 人	120,000 円	4	301 ～ 400 人	160,000 円
区分	構成員数	JAIRO Cloud 利用料金（税抜き・年額）																													
1	0 ～ 100 人	40,000 円																													
2	101 ～ 200 人	80,000 円																													
3	201 ～ 300 人	120,000 円																													
4	301 ～ 400 人	160,000 円																													
区分	構成員数	JAIRO Cloud 利用料金（税抜き・年額）																													
1	1 ～ 100 人	40,000 円																													
2	101 ～ 200 人	80,000 円																													
3	201 ～ 300 人	120,000 円																													
4	301 ～ 400 人	160,000 円																													

平成 28 年 10 月 21 日

オープンアクセスリポジトリ推進協会の運用に関する検討事項

1. 会費について

(1) 構成員数の算定

- ・設立総会では、構成数の算定についての議論があり、学校基本調査の数値でも良いのではないかとの意見があった。
- ・学校基本調査は、5 月 1 日現在の値となっているため、構成員数の基準を以下のように変更する予定である。

前年度の 5 月 1 日現在の常勤の教員及び研究者現員数。

高等教育機関においては、学校基本調査の数値を使用することができる。

(2) 構成数確認調査（参照：資料 No.3-5-2）

- ・構成員数については、毎年確認調査を実施。
- ・その際に、担当係（者）の連絡先情報の確認も併せて行う予定のため、年度末での人事異動などを考慮し、3 月末に調査文書を送付し、4 月末を締切とする予定である。なお、記入要領には、4 月以降の連絡先をご記入いただけるように明記する。
- ・平成 29 年 3 月末に実施予定の調査では、平成 29 年度構成員数確認調査となるが、記入要領において、平成 28 年 5 月 1 日時点での構成員数をご回答いただくよう明記し、記入の間違いを減らすようにする。
- ・調査方法については、ウェブフォームを利用した方法を事務局で検討中である。

(3) 請求書の発行

- ・基本会費と JAIRO Cloud 利用料金は、別々に請求書を作成してほしいという意見が設立総会で寄せられたため、対応する予定である。
- ・一部の機関からは、基本会費分を利用料金として纏めて欲しいとの要望も事務局に寄せられているため、請求書の発行については NII 内部で引き続き調整する予定である。

2. その他

(1) 通常総会での会計監査報告について

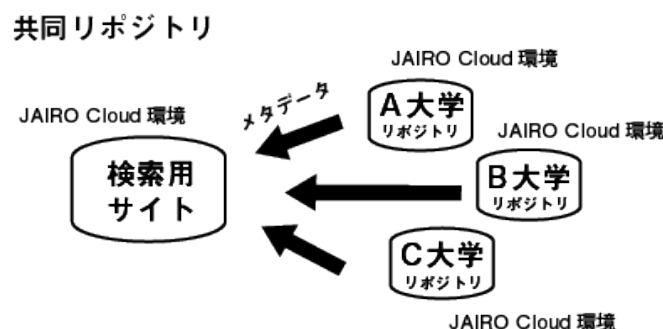
- ・平成 29 年 3 月に行われる第 1 回通常総会では、協会としての予算が成立していないため、決算及び会計監査報告は実施しない。
- ・平成 30 年 3 月の通常総会では、会計年度が終了していないため、決算及び会計監査は、経過報告という形で実施し、会計監査報告、決算報告は臨時総会として文書により報告する予定である。

(2) JAIRO Cloud の申請単位について

- ・ JAIRO Cloud の申請単位は、同一法人であれば一つにまとめてもよいという運用をしたい。(現状は、同一経営母体のみとしている。)
- ・ 現在、経営母体を同一とする複数機関は、代表機関を一つたてて JAIRO Cloud に申請することができる。そこで、法人もしくは経営母体を同一とする複数機関をとりまとめて、代表機関が 1 機関として JPCOAR 及び JAIRO Cloud へ申請する場合、構成員数は各機関の合計とする運用とする。
- ・ 例えば、経営母体が同じ大学と短期大学の場合、大学が代表機関として JPCOAR 及び JAIRO Cloud に申請する際の構成員数は、大学と短期大学の合計とする。

(2) - 1. JAIRO Cloud 参加機関で共同リポジトリを運営している機関の対応について

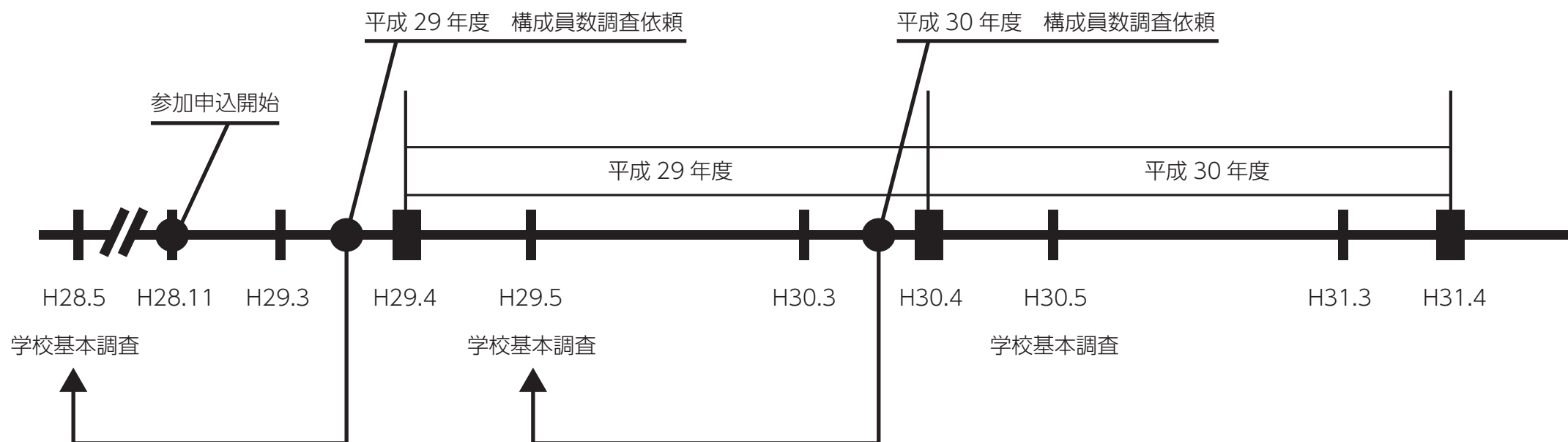
- ・ 現在、共同リポジトリとしては、信州共同リポジトリが運用されている(鹿児島大学を中心とした鹿児島県学術共同リポジトリは現在構築中)。
- ・ 共同リポジトリの場合は、参加している機関のメタデータをハーベストした横断検索用の JAIRO Cloud 環境と、各機関に 1 つの JAIRO Cloud 環境を提供している。
- ・ この場合、事務局では、各機関から人数に応じた JAIRO Cloud 利用料金を徴収し、横断検索用の環境については料金を徴収しない予定である。



(2) - 2. 機構の JAIRO Cloud の利用について

- ・ 独立行政法人国立高等専門学校機構から、51 の国立高専を取り纏めて JAIRO Cloud に参加したいとの連絡があった。
- ・ 上記の運用により、事務局としては、国立高等専門学校機構には、1 つの JAIRO Cloud 環境を提供し、それを 51 の国立高専で運用するのであれば申請を受け付ける予定である。
- ・ 同様の事例としては、日本赤十字社がある。
- ・ なお、事務局としては、上記のように 1 つの JAIRO Cloud 環境を提供し、その中で複数の機関の利用が想定される場合、各機関からの問合せには対応せず、代表となっている機関の連絡担当者からのみ問合せなどを受け付ける対応とする。

オープンアクセスリポジトリ推進協会構成員数の調査時期について



平成 年 月 日

オープンアクセスリポジトリ推進協会入会申請書

オープンアクセスリポジトリ推進協会長 殿

利用申請機関名

代表者職名

代表者氏名

「オープンアクセスリポジトリ推進協会会則」を遵守し、次のとおり入会について申請します。

申請区分		<input checked="" type="checkbox"/> 入会 <input type="checkbox"/> 退会（理由 _____）		
申請機関	参加資格	<input type="checkbox"/> 国立大学図書館協会所属図書館 <input type="checkbox"/> 公立大学協会図書館協議会所属図書館 <input type="checkbox"/> 私立大学図書館協会所属図書館 <input type="checkbox"/> 国立情報学研究所共用リポジトリサービスを利用する機関のリポジトリ担当部局等 <input type="checkbox"/> その他、協会の目的に賛同する大学図書館等の施設であって、上に該当しない機関		
	種別	<input type="checkbox"/> 国立大学 <input type="checkbox"/> 公立大学 <input type="checkbox"/> 私立大学 <input type="checkbox"/> 大学共同利用機関 <input type="checkbox"/> 短期大学 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input type="checkbox"/> その他（ _____ ）		
	名称	(ヨミ)		
		(和文)		
		(欧文)		
	所在地	郵便番号	-	
		住所		
	担当係	担当係名		
		電話番号		
メールアドレス				
構成員数 (前年度5月1日現在)		人		
同一法人内機関				
備考				

平成 xx 年 xx 月
オープンアクセスリポジトリ推進協会事務局

オープンアクセスリポジトリ推進協会入会申請書記入要領

1 代表者

申請機関の長です。より上位の職位の者を代表者とする事も出来ます。

例：会則第 5 条 1 項対象機関：図書館長又は学長

会則第 5 条 2 項対象機関：部局等の長（部長）

2 申請区分

該当欄にチェックしてください。

・入会： 入会する場合。

・退会： 退会する場合（理由も記入して下さい）

3 申請機関

(1) 参加資格

全ての該当項目にチェックしてください。

※国立情報学研究所共用リポジトリサービス(JAIRO Cloud)を利用している機関とは、共用リポジトリサービス利用申請書を JAIRO Cloud 事務局へ提出した機関を指します。

(2) 種別

該当する項目にチェックしてください。

その他が該当する機関は、以下の例を参考にご記入ください。

例：博物館・美術館・研究所・協会

(3) 申請機関

請機関の正式名称を記入してください。

(4) 所在地

申請機関の住所等の連絡先を記入してください。

(5) 担当係

機関とオープンアクセスリポジトリ推進協会事務局との連絡・調整窓口となる係をご記入ください。

※個人のメールアドレスを登録すると、担当変更等で連絡が取れなくなる可能性があります。特別な理由が無い限り、係等複数人が閲覧可能なメールアドレスや、後任者に引継ぎ可能なメールアドレスをご登録ください。

5 構成員数

前年度 5 月 1 日現在の「常勤の教員及び研究者」の人数をご記入ください。

高等教育機関においては、学校基本調査の数値をご記入いただけます。

6 同一法人内機関

同一法人内の機関を取り纏めて入会していただけます。対象機関名と、会則第 5 条（会員資格）のうち該当する項目をご記入ください。枠内に入りきらない際は「別紙参照」と記入し、対象機関の一覧を別（形式自由）につけてください。

※国立情報学研究所共用リポジトリサービスを代表機関と共同で利用する機関は【会則第 5 条 2 項】をご記入ください。

※同一法人の機関を取り纏める際その他項目注意事項

- ・オープンアクセスリポジトリ推進協会事務局との連絡・調整・問合せ等は、代表機関の担当係が取り纏めください。
- ・構成員数は、取り纏めた機関に所属する「常勤の教員及び研究者」を足した数値をご記入ください。

記入例: 入会

7 備考

連絡事項等ある際は、この欄に記入してください。

平成 28 年 11 月 9 日

オープンアクセスリポジトリ推進協会入会申請書

オープンアクセスリポジトリ推進協会長 殿

申請機関名 愛有大学
代表者職名 図書館長
代表者氏名 緑川 続

「オープンアクセスリポジトリ推進協会会則」を遵守し、次のとおり入会について申請します。

申請区分		<input checked="" type="checkbox"/> 入会 <input type="checkbox"/> 退会（理由 _____）		
申請機関	参加資格 ※複数可	<input type="checkbox"/> 国立大学図書館協会所属図書館 <input type="checkbox"/> 公立大学協会図書館協議会所属図書館 <input checked="" type="checkbox"/> 私立大学図書館協会所属図書館 <input checked="" type="checkbox"/> 国立情報学研究所共用リポジトリサービスを利用する機関のリポジトリ担当部局等 <input type="checkbox"/> その他、協会の目的に賛同する大学図書館等の施設であって、上に該当しない機関		
	種別	<input type="checkbox"/> 国立大学 <input type="checkbox"/> 公立大学 <input checked="" type="checkbox"/> 私立大学 <input type="checkbox"/> 大学共同利用機関 <input type="checkbox"/> 短期大学 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input type="checkbox"/> その他（ _____ ）		
	名称	（ヨミ） アイアルダイガクフゾクトショカン （和文） 愛有大学附属図書館 （欧文） Aiaru university library		
	所在地	郵便番号	101-XXXX	
		住所	東京都千代田区〇〇〇	
	担当係	担当係名	機関リポジトリ担当	
電話番号		03-XXXX-XXXX		
メールアドレス		ir@aiaru-u.ac.jp		
構成員数 （前年度 5 月 1 日現在）		163 人		
同一法人内機関		愛有大学短期大学図書館【会則第 5 条 2 項】 黄金河大学企画情報部【会則第 5 条 2 項】		
備考				

オープンアクセスリポジトリ推進協会第1回総会議事次第（案）

日時：平成29年3月8日（水） 13：30 ～ 16：00

場所：学術総合センター 中会議場

議事：

- 1) 開会挨拶
- 2) 会則等規程について
- 3) 参加状況について
- 4) 平成29年度会長選出について
- 5) 平成29年度監事選出について
- 6) 平成29年度運営委員会委員の選出について
- 7) 平成29年度事業計画案について
- 8) 平成29年度運営委員会作業部会、タスクフォース活動計画案・
予算案について
- 9) 平成29年度予算案について
- 10) 基調講演
- 11) 閉会挨拶

資料：

平成 28 年 10 月 21 日

平成 29 年度以降のオープンアクセスリポジトリ推進協会の運営について

平成 29 年度以降、オープンアクセスリポジトリ推進協会を運営するにあたり、現時点での課題と事務局案について提案する。

なお、これらの課題については、第 13 回機関リポジトリ推進委員会（平成 29 年 1 月開催予定）までに確定する必要がある。

1. 機関リポジトリ推進委員会からオープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会への移譲について

● 事務局案：

- ・平成 29 年 4 月からオープンアクセスリポジトリ推進協会として活動を開始する。
- ・機関リポジトリ推進委員会からオープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会への移譲手続きについて検討する必要がある。平成 29 年 3 月末で機関リポジトリ推進委員会を解散する場合、平成 29 年 2 月開催予定の大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の承認を得る必要がある。

2. オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会の選出方法について

● 事務局案：

- ・国公立大学図書館協力委員会に推薦を依頼する。
- ・JAIRO Cloud 参加機関から、運営委員会委員への推薦を依頼する。依頼方法等については検討中である。
- ・運営委員会委員案は、平成 29 年 2 月開催予定の大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議で承認を得る。
- ・なお、運営委員会委員の人数は 15 名のため、構成は以下の案がある。
国立：5 名、公立：1 名、私立：3 名、JAIRO Cloud 参加機関：2 名、
教員：2 名、NII：2 名（計 15 名）

3. オープンアクセスリポジトリ推進協会の事業計画案、予算案について

● 事務局案：

- ・機関リポジトリ推進委員会で平成 29 年度の事業計画案を確定し、第 1 回総会で承認を得る。

- ・機関リポジトリ推進委員会で審議し、第1回総会で予算案について承認を得る。

4. 作業部会・タスクフォースの活動計画と予算案について

● 事務局案

- ・平成29年度の作業部会、タスクフォースの活動計画については、平成28年度機関リポジトリ推進委員会作業部会・タスクフォースの主査会議を開催し、検討を行う。
- ・平成29年度の作業部会・タスクフォースの活動計画及び予算案については、上記主査会議の結果を、機関リポジトリ推進委員会で審議し、第1回総会で承認を得る。
- ・作業部会員の募集方法については、今年度の協力員への継続確認を行うとともに、新規募集を行う。（作業部会員の人数については、基本会費の収入見込みを想定した上で、考慮する必要がある。）

平成28年度 機関リポジトリ推進委員会予算(案)

課題領域	課題	内容	予算額	決算予定額	執行済額	予定額	予定内容	予算差分	備考
全体		小計	620,000	647,568	0	647,568		-27,568	
		その他	620,000	647,568		647,568	SurveyMonkey (アンケート作成ツール)	-27,568	WebEX、SurveyMonkey
研修作業部会	研修	小計	300,000	45,320	45,320	0		254,680	
		研修会	0	0	0			0	H28は中級研修開催せず
		ミーティング旅費	300,000	45,320	45,320			254,680	3回
JAIRO Cloud運用作業部会	全体	小計	300,000	49,626	5,160	44,466		250,374	
		ミーティング旅費	300,000	49,626	5,160	44,466		250,374	2回
		ユーザー要望取りまとめ	0	0	0			0	
		JAIRO Cloud移行サポート	0	0	0			0	
広報作業部会		小計	2,580,000	391,340	41,340	350,000		2,188,660	
	全体	ミーティング旅費	200,000	41,340	41,340	0		158,660	2回
		チラシ等	250,000	0	0	0		250,000	
	イベント	小計	800,000	350,000	0	350,000		450,000	
		イベント(地域WS)	200,000	200,000	0	200,000		0	図書館総合展フォーラム会場費・前日
		イベント(図書館総合展会場費)	150,000	150,000	0	150,000		0	打合せ・当日運営
		イベント(図書館総合展旅費等)	450,000	0	0	0	メタデータ総合 展MTG会場費、 図書館総合展 旅費等	450,000	
	国際担当	小計	1,330,000	0	0	0		1,330,000	
		COAR	0	0	0			0	山地委員、NII海外旅費から41万
		OR	0	0	0			0	林協力員、NII海外旅費から
		Berlin	0	0	0			0	参加見合わせ
		ETD	0	0	0			0	参加見合わせ
		eResearch	0	0	0			0	参加見合わせ
		CORA ASIA	800,000	0	0			800,000	
		RDA	300,000	0	0			300,000	
		IDCC	230,000	0	0			230,000	
メタデータ	全体	小計	560,000	221,796	1,173	220,623		338,204	
		ミーティング旅費	460,000	221,796	1,173	220,623		238,204	2回
		ケーススタディ作成のための作業費	100,000	0	0			100,000	
研究データ	全体	小計	740,000	255,537	255,537	0		484,463	
		ミーティング旅費	460,000	61,950	61,950			398,050	2回＋調査旅費
		翻訳等役務費	200,000	0	0			200,000	
		消耗品費	80,000	0	0			80,000	
論文OA	全体	小計	800,000	92,130	92,130	0		707,870	
		ミーティング旅費	700,000	92,130	92,130			607,870	2回
		調査費	100,000	0	0			100,000	
指標・評価・メトリックス	全体	小計	300,000	101,457	101,457	0		198,543	
		ミーティング旅費	300,000	101,457	101,457			198,543	2回
		開発費	0	0	0			0	事業費で負担
			0	0	0			0	
ORCID	全体	小計	0	0	0	0		0	
		海外旅費	0	0	0			0	
		ミーティング旅費	0	0	0			0	
設立総会		小計	400,000	215,808	215,808	0		184,192	
		会場費	300,000		215,808			300,000	
		その他	100,000					100,000	
総会		小計	400,000	215,808	0	215,808		184,192	
		会場費	300,000			215,808		300,000	
		その他	100,000	0	0	0	当日お手伝いの旅費	100,000	
計			7,000,000	2,586,390	757,925	1,828,465		4,413,610	

研修作業部会 活動中間報告

1. メンバー

主 査：山本和雄

協力員：加川みどり、船山桂子、直江千寿子、鈴木雅子、尾崎文代、花崎佳代子、中谷昇

2. 活動計画

(1) 新任担当者研修の実施（5回）

(2) 平成 29 年度研修計画の作成

3. 会合

・5月27日 第一回ミーティング（NII）キックオフミーティング

平成 28 年度の進め方について確認した。来年度からオープンアクセスリポジトリ推進協会の主催となることを想定し、研修事務作業の全容を把握する一環として従来は事務局主導となっていた受講生選考について WG 主体で選考することとした。

4. 活動状況：新任担当者研修

今年度から従来の JAIRO Cloud 操作研修と新任研修を一体化して実施中。実施には多くの関係者の協力を要する。

研修終了後には各回毎に SNS のグループを作成し、講師と有志の受講生により意見交換を行っており、受講生の中からリーダー格を期待できる担当者も育ってきている。

また、各回とも申込多数により足切りが発生しており、高い需要が確認されている。

・6月23～24日 第一回（NII、参加 32 名 / 申込 62 名）

講師等 9 名：加川みどり@神戸松蔭女子学院大学（司会兼）、阿部潤也@東京歯科大学、南山泰之@国立極地研究所、高野沙弥@田園調布学園大学、船山桂子@筑波大学、野田英明、田口忠祐、丸山寛@国立情報学研究所、天笠俊之@筑波大学計算科学研究センター准教授

・7月28～29日 第二回（NII、参加 32 名 / 申込 60 名）

講師等 9 名：船山桂子@筑波大学（司会兼）、尾崎文代@鳥取大学、川村拓郎@広島大学、高野沙弥@田園調布学園大学、佐藤恵@東北学院大学、野田英明、田口忠祐、丸山寛@国立情報学研究所、深貝保則@横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

・8月22～23日 第三回（長崎国際大学、参加 20 名 / 申込 23 名）

講師等 8 名：山本和雄@琉球大学（司会兼）、柳生紀子@長崎大学、坂本里栄@西南学

院大学、飯島芳典@長崎国際大学、吉田幸苗、田口忠祐、丸山寛@国立情報学研究所、池田大輔@九州大学システム情報科学研究院准教授

- ・ 9 月 13～14 日 第四回（神戸松蔭女子学院大学、参加 23 名 / 申込 44 名）
講師等 9 名：加川みどり@神戸松蔭女子学院大学（司会兼）、大園隼彦@岡山大学、松川隆弘@大阪商業大学、花崎佳代子@神戸大学、和田崇@奈良県立医科大学、野田英明、田口忠祐、丸山寛@国立情報学研究所、渡部昭男@神戸大学人間発達環境学研究科教授
- ・ 10 月 27～28 日 第五回（NII、参加 32 名 / 申込 57 名）[予定]
講師等 10 名：船山桂子@筑波大学（司会兼）、阿部潤也@東京歯科大学、中谷昇@鳥取大学、高野沙弥@田園調布学園大学、鈴木恵津子@東京家政大学、直江千寿子@横浜国立大学、野田英明、田口忠祐、丸山寛@国立情報学研究所、熊谷正朗@東北学院大学工学部教授

5. 今後の活動計画

- ・ 11 月 10 日 第二回ミーティング（パシフィコ横浜）[予定]
平成 29 年度の研修企画を立案する。

6. 成果物（予定）

年度末期に最終報告書を提出の予定。

JAIRO Cloud 運用作業部会活動中間報告

1. メンバー

江川和子（筑波大学／主査）、尾城孝一（東京大学／副主査）、船山桂子（筑波大学）、中原由美子（筑波大学）、前田朗（東京大学）、常川真央（アジア経済研究所）、加川みどり（神戸松蔭女子学院大学）、田口忠祐（国立情報学研究所）

外部有識者：真中孝行（筑波大学）、松本侑子（東京大学）

2. 活動計画

平成 28 年 7 月に JPCOAR が設立され、JAIRO Cloud が JPCOAR と NII の共同運営に移行することに基づき、国内共通のリポジトリシステム基盤である JAIRO Cloud の安定的な運用と機能改善、および普及のため、以下の課題について検討・実施する。

- ・ JAIRO Cloud 機能改善の検討
- ・ JAIRO Cloud 移行サポート
- ・ JAIRO Cloud 掲示板のサポート（随時）
- ・ SCPJ 移行準備

3. 会合

- ・ 10 月 19 日（水）第一回ミーティング（NII）

4. 活動状況

（1）JAIRO Cloud 移行サポート

- ・ 現在、約 30 機関が移行中（申請済み）、さらに移行検討中の機関もあり、この数年間は重点的に取り組むべき課題であることを確認した。
- ・ 「移行サポート」勉強会を試行的に実施する。時期：12 月～1 月、場所：NII、対象者：移行中または検討中の機関の担当職員 10 名程度、テレビ会議参加も可能とする。有志によるクローズドな勉強会とする。
- ・ 移行に関するノウハウの蓄積方法について検討を継続する。

（2）JAIRO Cloud 掲示板のサポート

- ・ コミュニティ活性化のため、作業部会メンバーが積極的に回答する。個人で回答が難しいものは作業部会の Backlog で対応を協議する。
- ・ JC コミュニティサイトのありかたについて検討を継続する。

（3）JAIRO Cloud 機能改善の検討

- ・ NII の依頼を受け WEKO ver. 2.3.0 へのアップデートの評価に協力した。（完了）
- ・ NII から今年度は JC 改修を予定していないが、将来の改修に向けてユーザ要望のとりまとめを実施してほしいという意見があり、検討を継続する。

(4) JPCOAR による SCPJ の運用について

- 筑波大学における SCPJ の現状について情報共有し、安定的な維持運用のためには、JPCOAR による管理体制に移行する必要性を確認したが、NII がサーバを用意することは困難との回答あり。方策の検討を継続する。
- 昨年度 SCPJ 班「国内学協会のオープンサイエンス対応状況調査報告書（概要）」の取り扱いについて協議した。（別紙）

5. 今後の活動計画

12 月～1 月 「移行サポート」勉強会試行

同時期に第二回ミーティング開催

5. 成果物（予定）

年度末に最終報告書を提出する。

(案)

平成 28 年 月 日

調査回答機関 御中

機関リポジトリ推進委員会委員長
北海道大学附属図書館事務部長
富田 健市

オープンサイエンス対応状況および今後のオープンアクセス方針
策定予定についての調査結果の公表について（御礼）

貴会におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

昨年度実施した標記調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。調査結果を統計的に処理し、下記の通り公表いたしましたのでご報告申し上げます。

ご連絡が遅くなりましたことをお詫び申し上げます。

1. 調査名

オープンサイエンス対応状況および今後のオープンアクセス方針策定予定についての調査

2. 調査期間

平成 28 年 1 月 25 日～平成 28 年 3 月 11 日

3. 調査結果公表先

機関リポジトリ推進委員会 Web サイト

URL : <http://id.nii.ac.jp/1280/00000199/>

4. 調査結果の概要

別紙の通り

連絡先 :

機関リポジトリ推進委員会

Email: irwg_oa-survey@nii.ac.jp

平成 年 月 日
機関リポジトリ推進委員会

国内学協会オープンサイエンス対応状況調査報告書（概要）（案）

1. 目的

学術情報流通の一端を担う大学図書館界はこれまで、オープンアクセス・オープンサイエンス推進のために、主に論文の著者である研究者や機関リポジトリ運用担当者への支援を重点的に行ってきた。しかし、国全体としてより効果的に学術情報のオープン化を推進していくためには、論文の発行者である学協会への支援についても重点的に行っていく必要がある。そこで当班では、国内学協会オープンサイエンスに対する現状や課題等を把握し、学協会に対する支援策の検討材料とするために本調査を実施した。

2. 概要

調査期間：平成 28 年 1 月 25 日～平成 28 年 3 月 11 日

調査方法：国内学協会 2289 件にメールまたは郵送により依頼文書を送付、Web フォームを用いて回答を収集

回答数：531 件（回答率 23.2%）

回答機関の研究分野：人文・社会科学系 37%、生命科学系 45%、理学・工学系 19%

※研究分野の記述回答を元に「学会名鑑」(<https://gakkai.jst.go.jp/gakkai/>) の分野ごとに分類、集計した。

3. 調査内容

質問 1-3：回答者の基本情報

質問 4-15：オープンサイエンスの認知度と対応状況

質問 16-20：SCPJ の認知度

質問 21-22：本調査全般に関する意見

4. 調査結果

内閣府又は文部科学省によるオープンサイエンス推進の方針の認知度は 50%以上であり、論文や研究データのオープンアクセスに関する方針を策定済みまたは策定中である学協会が約半数を占めた。また、自機関独自構築サイトや J-Stage、機関リポジトリなど、何らかの手段で学協会誌のオープンアクセス化を実現している学協会が回答全体の約 33%を占め、国内学協会オープンサイエンス対応が進みつつあることが明らかになった。

一方で、雑誌をオープンアクセス化することにより、これまで学協会の運営に充てていた雑誌の収益が見込めなくなることへの懸念や、オープンアクセス対応への人員及び予算が確保できないなどの問題点も判明した。

今後、国内学協会誌のオープンアクセス化をより一層推し進めるためには、学協会の規模や特性を考慮して持続可能な経済モデルや利用可能なツールなどの情報を提示する必要がある。

あると考えられる。また、今回の調査ではエンバーゴを設けている場合の期間とその理由やオープンアクセス論文の公開先、著者によるセルフアーカイブを認めているか等のオープンアクセス対応の詳細を調査項目に含めることができなかった。特に、論文を学協会の Web サイトで公開しており CiNii 等に収載されていない場合、論文の視認性が比較的低くなってしまうため機関リポジトリや J-Stage などの適切な公開ツールを案内する必要があると思われる。

広報作業部会活動中間報告

1. メンバー

富田 健市 (北海道大学 / 主査)
山本 和雄 (琉球大学 / 国際担当副主査)
鈴木 雅子 (静岡大学 / 協力員)
尾崎 文代 (鳥取大学 / 協力員)
中原 由美子 (筑波大学 / 協力員)
松野 渉 (筑波大学 / 協力員)
関澤 智子 (新潟大学 / 協力員)
花崎 佳代子 (神戸大学 / 協力員)
中谷 昇 (鳥取大学 / 協力員)

* JPCOAR 運営委員会としての機関リポジトリ推進委員会、NII 事務局

2. 活動計画

課題 1. 説明会 (5/26 : 学術総合センター中会議場)

NII オープンフォーラムで行われる新協会説明会の企画・運営に協力する。

課題 2. 新協会設立総会 (7/27 : 学術総合センター中会議場)

設立総会の企画・運営を行う。

課題 3. 図書館総合展 (11/8-10)

図書館総合展フォーラムの企画・運営を行う。

課題 4. 新協会総会 (3/8 : 学術総合センター)

総会の企画・運営を行う。

課題 5. 国際協力

(1) COAR Annual Meeting

2016. 04. 12-13 会場 : ウィーン、参加 1 名 (山地)

(2) Open Repositories 2016

2016. 06. 13-16 会場 : ダブリン、参加 1 名 (林)

同時期開催の CRIS 2016 (6/8-11 2016, St Andrews, Scotland) にも参加

(3) IDCC

日時・場所未定、参加1名（未定）
「毎回参加でよい」（第10回委員会）

※ COAR Asia については当該タスクフォースで扱う。
※ RDA（9/11-17 デンバー）に派遣するかどうか。

課題 6. その他

推進委員会（及び新協会）ウェブサイト、facebook ページの編集・管理を行う。

3. 会合

・5月27日 キックオフミーティング（NII）

4. 活動状況

課題 1) NII オープンフォーラム内で JPCOAR の説明会を実施した（5/26：学術総合センター中会議場）

課題 2) JPCOAR 設立総会企画・運営を行った（7/27：学術総合センター中会議場）

課題 3) 図書館総合展でフォーラム「リポジトリの未来を考える：オープンサイエンス時代の到来を迎えて」を実施するための準備・調整中（11/9：パシフィコ横浜）。

課題 4) JPCOAR 総会の企画・運営予定（3/8：学術総合センター）

課題 5) 国際協力の状況

1. 海外派遣

(1) COAR Annual Meeting (2016.04.12-13 Wien)

派遣者：山地一禎@国立情報学研究所

(2) Open Repositories 2016 (2016.06.13-16 Dublin)

同時期開催の CRIS 2016 (6/8-11 2016, St Andrews, Scotland) にも参加

派遣者：林豊@九州大学

(3) COAR Asia (2016.11.14-15 Kuala Lumpur) [予定]

派遣者：富岡達治@京都大学

2. 国際イベント

- (1) 機関リポジトリ及びオープンアクセスの国際連携推進に向けた懇談会
(2016. 11. 08 国立情報学研究所) [予定]

3. COAR

- (1) 統制語彙 “Resource Type” (ver. 1.1) 公開 (2016. 10. 04)
昨年度来、日本語版の追加拡充について調整し、今回のバージョンアップに際して実現した。
- (2) Webinar: Next Generation Repositories (2016. 10. 25) [予定]
DRF オンラインワークショップ、並びに国際オープンアクセスウィークの各館イベントとして、参加を調整中。

課題 6) 機関リポジトリ推進委員会ウェブサイト、facebook ページの編集・管理を実施中、他の作業部会・タスクフォースからの広報依頼を受付ける手順を作成
JPCOAR ウェブサイトは 10 月中にリニューアル公開予定

5. 今後の活動計画

広報関連では、10 月中に JPCOAR ウェブサイトリニューアル公開、11/9 に図書館総合展フォーラムの企画・運営、12/2 に地域ワークショップ開催（広島）、3/8 に JPCOAR 総会の企画・運営

国際関連では、11/8 に機関リポジトリ及びオープンアクセスの国際連携推進に向けた懇談会開催予定、11/14-15 の COAR Asia に関係者派遣、来年度以降の課題として COAR への対応

6. 成果物

JPCOAR ウェブサイト立上げ (7/27)、CRIS2016&OR2016 参加報告公開 (8/10)

メタデータ検討タスクフォース活動中間報告

1. メンバー

高橋 菜奈子	主査 / 千葉大学
佐々木 翼	協力員 / 北海道大学
南山 泰之	協力員 / 国立極地研究所
香川 朋子	協力員 / お茶の水女子大学
前田 朗	協力員 / 東京大学
大園 隼彦	協力員 / 岡山大学
林 豊	協力員 / 九州大学
大向 一輝	国立情報学研究所
山地 一禎	国立情報学研究所
片岡 真	国立情報学研究所
田口 忠祐	事務局 / 国立情報学研究所

2. 活動計画

リポジトリに登録されたコンテンツのメタデータは、国内では junii2 を標準的仕様として広く流通させる仕組みを整えているが、雑誌論文を主な対象として設計されたスキーマであるため、コンテンツの多様化や周辺の技術進歩に対応した拡張が必要となってきた。新たなメタデータスキーマの設計及び国内リポジトリへの適用・実装支援を行うことが本タスクフォースの目的である。また、国内での展開を当タスクフォースの協力員が中心となってケーススタディを策定し、具体的な対応イメージを提示することにより、大学等関係機関における研究データへの対応を促す。

平成28年度においては、夏に全員で集中的に次期スキーマの検討を行い、改訂案を公表する。並行してガイドラインの改訂をすすめ、2月に今年度の最終報告を行う。

3. 会合

- ・ 5月27日 第一回ミーティング（NII）
- ・ 9月8～9日 集中検討会（第二回ミーティング）（NII）

4. 活動状況

集中検討会にて次の点について検討を行った。

1. 国際動向の調査報告
2. 全体方針にかかわる議論
3. 凡例
4. 要素の整理

5. 語彙の整理

6. 今後の進め方

これらの検討の結果、今回の次期スキーマの基本設計方針をドキュメントとしてまとめ、「junii2 改訂の基本方針（案）」を平成 28 年度第 2 回機関リポジトリ推進委員会にて審議予定である。

5. 今後の活動計画

2016 年 11 月 8～9 日に再度検討会を開催する。年内に TF 内で成果物を完成させ、平成 28 年度第 3 回機関リポジトリ推進委員会へ報告を行う。2 月～3 月にパブリックコメントを募集し、年度内の確定を目指す。なお、IRDB への実装については、来年度、国立情報学研究所にて計画する。なお、本 TF の活動は海外カンファレンス等での成果報告も可能な範囲で実施したい。

6. 成果物（予定）

1. 改訂の基本方針（サマリー）
2. 定義ドキュメント
3. XML スキーマ定義
4. ガイドライン
5. 主要スキーマとのマッピング用ドキュメント
6. 国際動向調査報告

研究データタスクフォース活動中間報告

1. メンバー

主査：尾城孝一（東大）

副主査：山地一禎（情報研）

協力員：前田翔太（北大）、南山泰之（極地研）、三角太郎（千大）、天野絵里子（京大）、大園隼彦（岡大）、西菌由依（鹿大）

オブザーバー：高橋菜奈子（千大）

2. 活動計画

【1】RDM トレーニングツールの開発

平成 27 年度の活動成果である①基礎資料、②海外先行事例調査、及び③日本向け教材開発の検討結果を引き継ぎ、日本版 RDM トレーニングツールの開発を行う。

【2】ケーススタディによる研究データ管理ノウハウの蓄積

i) デジタル・ヒューマニティーズ

平成 27 年度の調査・分析及び対応法の検討を踏まえ、研究データの具体的な引き取り交渉フェーズに移行する。

ii) データジャーナル

平成 27 年度までの検討を踏まえ、機関リポジトリをデータの出版プラットフォームとして機能させるための要件につき、NII との共同研究を進める。

3. 会合

【1】RDM トレーニングツールの開発

- ・ 5 月 27 日 第一回ミーティング（全体）（NII）
- ・ 6 月 28 日 第二回ミーティング（TV 会議）
- ・ 7 月 13 日 第三回ミーティング（TV 会議）
- ・ 9 月 12 日 第四回ミーティング（TV 会議）
- ・ 10 月 13 日 第五回ミーティング（TV 会議）

【2】ケーススタディによる研究データ管理ノウハウの蓄積

- ・ 5 月 27 日 第一回ミーティング（全体）（NII）

4. 活動状況

【1】RDM トレーニングツールの開発

日本版 RDM トレーニングツール開発に向けて、第 1 回ではメンバー間で趣旨やターゲットの確認、章案の構成立てや担当者決めを行った。以後、海外の既存ツールの再検討、コン

テンツ案及びスクリプトの作成・読み合わせを行っている。

【2】 ケーススタディによる研究データ管理ノウハウの蓄積

i) デジタル・ヒューマニティーズ

協力員が所属する機関の研究者（※詳細は担当者との調整中により非公開）よりコンタクトがあり、同協力員が対応中。また、データベース科研として公開した CD-ROM、DVD-ROM データの公開許諾を求める手法により、別機関の協力員が対応を研究者と検討中。

ii) データジャーナル

5 月にプラットフォーム（未公開：10 月 13 日現在）構築完了。Article、Data の両方に DOI（JaLC DOI）登録ができる仕様とした。現在今年度末予定で創刊準備を進めている。システム面の問として、①大容量データの登録アプリケーションの機能について、また出版に関する問題として②市販の査読システムとの連携がない、③出版社側としては必要度が増々高まっている ORCID との電子的連携が提供されていない、の大きく 3 点が挙げられており、NII 担当者と近々検討予定。

5. 今後の活動計画

11 月の図書館総合展でここまでの活動成果をスライドで発表予定。
引き続き、各テーマ別の積み残しを年度内に行う。

6. 成果物（予定）

【1】 RDM トレーニングツールの開発

コース管理が可能な、マイクロコンテンツの集まり（1 单元当たりの平均スライド 1～2 枚程度）。動画形式を想定しているが、各コンテンツの多プラットフォーム（電子ブック化や IR 登録等）化も想定。

【2】 ケーススタディによる研究データ管理ノウハウの蓄積

(i) デジタル・ヒューマニティーズ

人文系データベースを機関リポジトリに搭載するためのノウハウ。

(ii) データジャーナル

研究データの流通、データ出版に関するノウハウ。

論文 OA タスクフォース活動中間報告

1. メンバー

尾城 孝一	(東京大学 / 主査)
菊池 亮一	(明治大学 / 副主査)
高橋 菜奈子	(千葉大学 / 副主査)
島 文子	(京都大学 / 副主査)
青山 俊弘	(鈴鹿工業高等専門学校 / 協力員)
今井 敬吾	(京都大学 / 協力員)
佐々木 翼	(北海道大学 / 協力員)
菊谷 英司	(高エネルギー加速器研究機構 / 協力員)
関澤 智子	(新潟大学 / 協力員)
直江 千寿子	(横浜国立大学 / 協力員)
林 豊	(九州大学 / 協力員)
上原藤子	(沖縄科学技術大学院大学 / 協力員)

2. 活動計画

論文のオープンアクセスを推進するため、各大学のオープンアクセス方針策定支援やポリシー策定後の実施支援を検討する。かつ、オープンアクセスの活動と実際 OA の達成度について、評価・検証を行う。課題を次の 4 つに設定する。

【課題 0】 グランドデザイン策定

論文 OA を推進するにあたってのグランドデザインを示す。

【課題 1】 OA 方針策定支援

OA 方針の雛形を完成し、公表する。

【課題 2】 OA 実施支援

OA 方針策定済み大学におけるワークフローを調査し、結果を公表する

研究者 DB 連携機能 (researchmap に論文メタデータが登録されたら通知する) を開発し、実証実験を行う。

【課題 3】 OA 評価・トラッキング

OA モニタリングシステムの開発を進め、特定の集合 (KAKEN 等) における OA 率を算出する

3. 会合

- ・ 5 月 27 日 キックオフミーティング (NII)
- ・ 7 月 27 日 課題別ミーティング[課題 1, 課題 2] (NII, TV 会議)
- ・ 10 月 3 日 課題別ミーティング[課題 1] (TV 会議)

- ・10月13日 課題別ミーティング[課題0] (TV 会議)

4. 活動状況

【課題0】 グランドデザインの素案をもとに、検討を行った。

【課題1】 昨年度の成果をレビューし、OA 方針の雛型、ツールキット、附属資料の検討を行った。また国内機関の OA 方針と実施要領のリンク集の案を作成し、検討を行った。

【課題2】 OA 方針策定済み大学を洗い出し、調査対象の検討を行った。

調査内容を検討するため、昨年度の成果をレビューした。

researchmap 連携機能について、機能検証を行う準備を行った。

【課題3】 OA モニタリングシステムの開発を進めた

5. 今後の活動計画

11 月を第一目標に、OA 方針策定ツールキットの公表、方針策定済みの大学のワークフロー事例発表や調査計画のまとめ、研究者 DB 連携(researchmap 連携)の実証実験を行う。年度末には最終報告を行う。

6. 成果物 (予定)

【課題0】 論文 OA 推進のグランドデザイン

【課題1】 OA 方針策定ツールキット (雛型、実施計画例を含む)

OA 方針リンク集

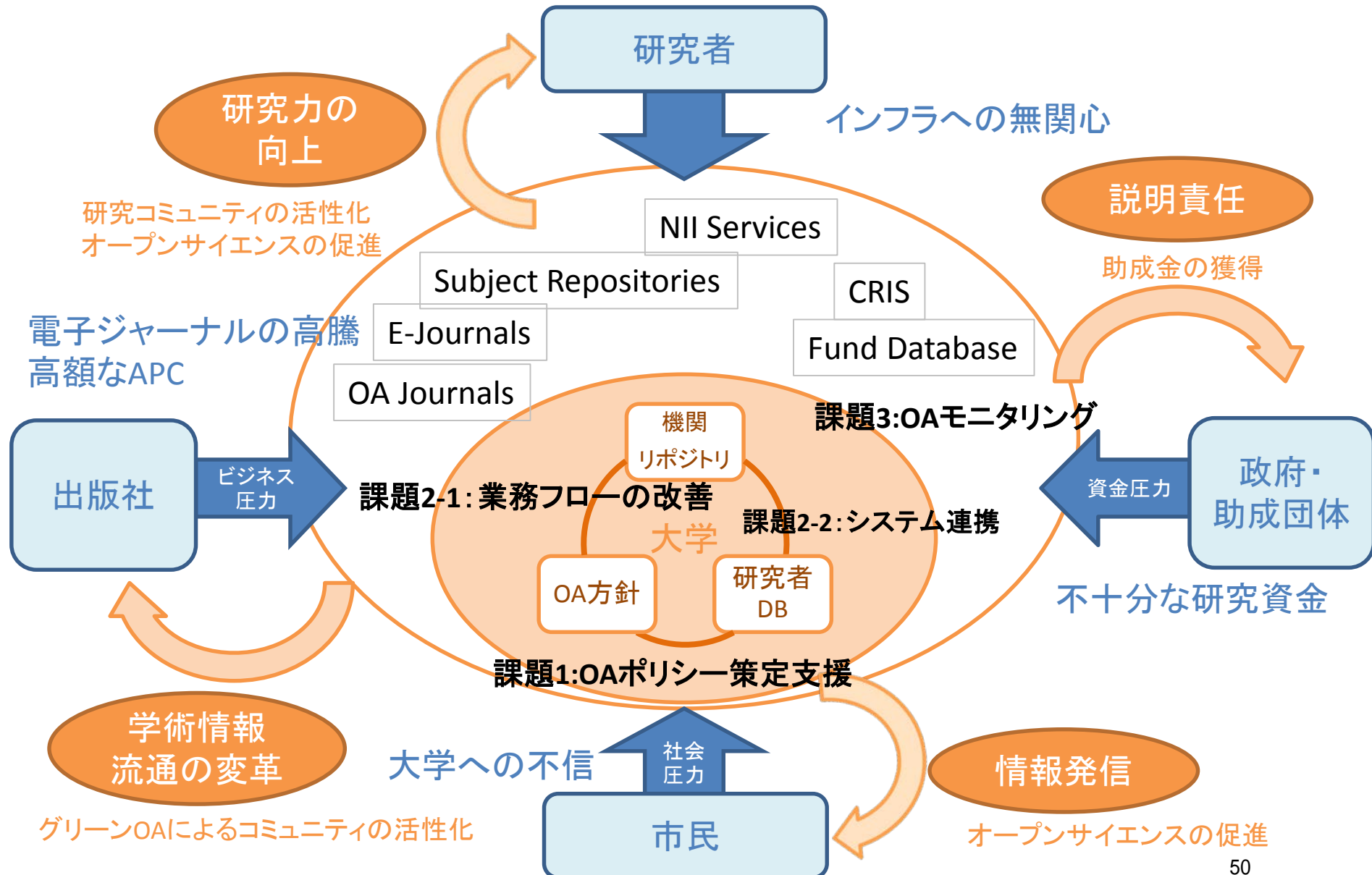
【課題2】 論文 OA ワークフロー調査報告

researchmap 連携実験結果報告

【課題3】 OA モニタリングシステム

オープンアクセスをめぐる動向と 論文OAタスクフォースの活動

資料No.4-7-2



指標・評価・メトリックス タスクフォース活動中間報告

1. メンバー

主 査：森 一郎（新潟大学）
副主査：佐藤 翔（同志社大学）
協力員：青山 俊弘（鈴鹿工業高等専門学校）
五十嵐 健一（慶応義塾大学）
川村 拓郎（広島大学）
常川 真央（アジア経済研究所）

2. 活動計画

- 1) IRDB コンテンツランキングの公開
平成 27 年度に開発された標記システムを改めて確認し，公開する。
- 2) アクセス統計提供サービス
IRDB コンテンツ分析に追加すべき機能を検討し，必要に応じて開発する。
- 3) アクセスログ解析
JAIRO cloud のアクセスログを解析し，必要に応じて 1) や 2) にフィードバックする。

3. 会合

- ・ 10 月 19 日 第 1 回ミーティング（TV 会議）（予定）

4. 活動状況

平成 27 年度に開発された IRDB コンテンツランキングを確認中

5. 今後の活動計画

- 1) IRDB コンテンツランキングの公開
年内の公開を目指し確認作業を行う。
- 2) アクセス統計提供サービス
IRDB コンテンツ分析に追加すべき機能について年内を目処に洗い出し，さらに機能拡張に関する検討を重ねる。
- 3) アクセスログ解析
Windows Azure などを用いてアクセスログ解析を行う。

6. 成果物（予定）

- ・ IRDB コンテンツ分析の機能拡張（ただし，必要性等を十分に検討の上）

平成 28 年 10 月 21 日
機関リポジトリ推進委員会
メタデータ検討タスクフォース

junii2 改訂の基本方針（案）

機関リポジトリに登録されたコンテンツのメタデータは、日本国内においては junii2 を標準的仕様として、国立情報学研究所の学術機関リポジトリデータベース（IRDB）を介して広く流通してきた。昨今の学術情報流通の世界的な動向や周辺の技術的な変化に対応し、国際的なメタデータの相互運用性を確保し、日本の学術的成果の円滑な流通をはかるため、新たなメタデータスキーマの設計を行い、junii2 の改訂を行う。

（１）オープンサイエンス・オープンアクセス方針に対応したデータ要素の追加と整理

公的研究助成を受けた学術成果へのオープン化を促進し、論文だけでなく研究データも含めた公開と利用を志向するオープンサイエンスへの期待が高まっている。助成団体や大学としてのオープンアクセス方針を設定する機関も増加している。これを受けて、公的研究助成を中心にオープン化の達成度を把握するための要素と、研究データ等の対象コンテンツの拡大に対応するための要素の追加・整理を行う。

（２）識別子の拡充にともなうメタデータ構造の修正

情報をより正確に識別・同定するためには、ある実体を他の実体と曖昧さなく区別するための識別子が付与されていることが重要である。論文・研究者・機関の情報を正確に扱うために、現在の junii2 のように情報をフラットに記述するのではなく、それぞれの情報をグルーピング（階層化）し、各実体に対して明確に識別子を付与できるようにする。

（３）国際的に相互運用性の高いデータ交換のためのスキーマ定義

新スキーマにおいても、日本独自の要素名と語彙を採択するが、学術情報の流通性を高め、国際的なデータ連携に対応するために、海外の主要な連携先を参考にしたスキーマを定義する。かつ、OpenAIRE 等の主要連携先とのマッピングを提示する。

（４）各機関リポジトリのデータ作成とデータ提供の方式の変更

各機関リポジトリでは、データ作成・提供の方式の変更が必要となる。システム改修等への影響を考慮し、junii2 との変更点を提示する。また、通信プロトコルは OAI-PMH を維持することで、影響を最小限に抑える。なお、当面は、junii2 でのハーベスティングも可能とする。

（５）今後のスケジュール

- ・平成 28 年度：機関リポジトリ推進委員会での junii2 改訂案の確定
- ・平成 29 年度：IRDB への実装・新スキーマでのハーベスティングの開始

junii2 でのハーベスティング終了時期は、新スキーマの普及状況を勘案して決定する。

平成 28 年 10 月 21 日
機関リポジトリ推進委員会
メタデータ検討タスクフォース

junii2 改訂案の検討内容（概要）

機関リポジトリに登録されたコンテンツのメタデータは、日本国内においては junii2 を標準的仕様として、国立情報学研究所の学術機関リポジトリデータベース（IRDB）を介して広く流通してきた。しかし、junii2 は雑誌論文を主な対象として設計されたスキーマであるため、学術情報流通の世界的な動向や周辺の技術的な変化に対応した改訂が必要となってきた。機関リポジトリ推進委員会のもとに設置されたメタデータ検討タスクフォースでは、新たなメタデータスキーマの設計を行い、国内リポジトリへの適用・実装支援を行うことによって、国際的なメタデータの相互運用性を確保し、日本の学術的成果の円滑な流通をはかる。

（１）オープンサイエンス・オープンアクセス方針に対応したデータ要素の追加と整理

欧米では、2010 年代以降、公的研究助成を受けた学術成果へのオープンアクセスが助成団体あるいは政府の方針として策定されてきた。日本においても、近年、助成団体や大学としてのオープンアクセス方針を設定する機関が増加している。さらには、オープン化の対象が論文だけでなく研究データも含めた研究資源全般に広がり、民間企業や一般市民も含めて広く利用できるようにすることを志向するオープンサイエンスが政策レベルにも影響を及ぼしつつあり、国内においても急速にオープンサイエンスへの期待が高まっている。今回の改訂では、これを受けて、公的研究助成を中心にオープン化の達成度を把握するための要素と、研究データ等の対象コンテンツの拡大に対応するための要素の追加・整理を行う。

①研究データのメタデータガイドラインの整備

論文以外のコンテンツの拡充にあわせ、特に研究データの登録を想定し、国際的なデファクト標準となっている DataCite のメタデータを参考に、説明や事例を拡充したガイドラインを作成する。

②寄与者の語彙の例示

研究データや学位論文のように、学術成果に対して多様な関与が想定されるコンテンツについて、寄与者の属性を示す。

③資源タイプの整理

国際連携組織 COAR(Confederation of Open Access Repositories)のワーキンググループでは、資源タイプの階層化と定義を検討している。COAR ワーキンググループと連携しつつ、実用的な範囲での資源タイプの語彙を設定する。

④助成情報の要素の追加

助成金に関する情報（助成機関名および識別子、助成番号）は **junii2** には存在しなかった要素であるため、新規追加を行う。

⑤アクセスレベルの記述

現在の **junii2** に存在しなかった、オープンアクセスの状態について、エンバーゴの情報も含めて記述できるようにする。

（２）識別子の拡充にともなうメタデータ構造の修正

研究・教育のあらゆる場面でコンピュータを利用し、ウェブサービスによって学術情報を利用することが当然となってきた学術環境においては、情報のより正確な識別・同定のために、ある実体を他の実体と曖昧さなく区別するための識別子が付与されていることが重要である。ことに、論文に対する識別子に加えて、研究者にかかる識別子や機関にかかる識別子の重要性が増している。現在の **junii2** の各要素は識別子も含めたすべての情報をフラットに記述しており、実体間の関係を表現できない。より正確に情報を扱うためには、情報をグルーピング（階層化）し、一つの実体に対して一つの識別子を付与することが必要になる。

なお、将来的にコンテンツを識別子だけで表現することも可能であるという認識をもちつつ、現時点での識別子の普及状況を勘案したメタデータの記述を行う。

①論文識別子の整理

コンテンツ自体の論文識別子と外部の同等のコンテンツの識別子を明確に要素としてわけける。

②研究者識別子の導入

研究者一人一人を情報として識別できるように、識別子を記述できる要素を設け、それに伴うメタデータのグループ化（階層化）を行う。

③属性

識別子は属性として扱う。推奨される識別子スキーマを例示する。

（３）国際的に相互運用性の高いデータ交換のためのスキーマ定義

学術情報の流通性を高め、国際的なデータ連携に対応するために、国際動向を調査し、今後、主要な連携先となることが想定される **OpenAIRE** 等を参考にしたスキーマを定義する。従来からある日本固有の事情を反映し、独自の要素名と語彙を採択するが、これらの定義を明確に示し、主要連携先とのマッピングも提示する。一方で、広く一般に開かれたデータ利用を可能とする **RDF** モデルへの対応は今後の課題とし、当面の実装のプロトコルにおいては **OAI-PMH** を維持する。

①定義の明確化

主要なメタデータスキーマを参考にしつつ、語彙をそのまま利用するのではなく、各要素の項目名を独自に定め、定義する。**junii2ver.3.1** で独自定義した学位論文等の項目も含

めて、主要なメタデータスキーマの定義との関係を明示する。

②国際的な相互運用性の確保

欧州の主要リポジトリからのデータ収集を行っている OpenAIRE を主要な連携先としてターゲットとする。ただし、OpenAIRE の dc レベルの粗い定義と独自の語彙をそのまま採用するのではなく、新スキーマとのマッピング表を用意することで対応する。

③当面のデータ連携先の想定

現在の IRDB からのデータ連携先である CiNii (国立情報学研究所の学術情報ナビゲータ)、JaLC (DOI 登録対応)、NDL (国立国会図書館の学位論文電子納本対応) に加えて、今回の改訂でターゲットとした OpenAIRE については、データ提供のためのマッピング表を用意する。NDLTD (電子版学位論文の国際ネットワーク) や DataCite (研究データの DOI 登録機関) については、IRDB から直接の連携を当面は想定しない。

(4) 各機関リポジトリのデータ作成とデータ提供の方式の変更

現在、IRDB では、各機関リポジトリからメタデータの収集を行っている。今回の改訂により、各機関リポジトリから IRDB へのデータ提供においても新スキーマに対応する変更が必要になるため、従来との変更点を明確に提示する。通信プロトコルにおいては OAI-PMH を維持することで、システムの改修への影響を最小限に抑える。また、当面は、junii2 でのハーベスティングも可能とする。

①junii2 とのマッピング

新規に追加された項目とのマッピング表を提示する

②言語コードのマッピング

ISO 639-3 に準拠することとし、ISO 639-2 からのマッピング表を用意する。

③資源タイプのマッピング

資源タイプについては、従来の NII Type との間でのマッピング表を用意する。

④使用レベル (Usage) の見直し

データ作成への影響とデータの質向上のバランスを勘案し、必須項目の見直しを行う。

⑤OAI-PMH 維持

IRDB と機関リポジトリの間のプロトコルの変更は最少にとどめる。

(5) 今後のスケジュール

今後のスケジュールは以下のとおりである。なお、新スキーマでのハーベスティングと開始後も、当面は junii2 でのハーベスティングも可能とする。終了時期は、新スキーマの普及状況を勘案して決定する。

平成 28 年度：機関リポジトリ推進委員会での junii2 改訂案の確定

平成 29 年度：IRDB への実装・新スキーマでのハーベスティングの開始

平成 28 年 10 月 21 日

デジタルリポジトリ連合(DRF)からオープンアクセスリポジトリ推進協会への要望について

1. 経緯

平成 28 年 9 月 27 日、オープンアクセスリポジトリ推進協会事務局宛「平成 28 年 9 月 27 日付 DRF 第 78 号 デジタルリポジトリ連合の活動の継承・発展について（要望）」（資料 4-2）を受領。

2. 要望内容

主な要望内容は以下の通り。

DRF からの要望内容（以下、資料 4-2 からの抜粋）

1. DRF が用意している DRF-wiki に準じた情報サイトの構築
2. DRF が運用しているメーリングリストに準じたメーリングリストの構築・運用
3. DRF が発行している月刊 DRF に準じたオンライン情報誌の刊行
4. 人材育成を主目的とする、ワークショップ（オンライン、地域）・フォーラム・担当者研修の開催

3. これまで寄せられた意見

これまでに機関リポジトリ推進委員会のメーリングリストで寄せられたご意見を下記の通り。

- ・ DRF のこれまでの活動と成果に敬意を表する。
- ・ 要望については前向きに対処していく。
- ・ 要望については前向きに対処するため、現 DRF 加盟館には JPCOAR の設立趣旨をご理解のうえぜひ JPCOAR に加盟していただき、DRF の培ってきた経験を活かし、JPCOAR の運営に積極的に加わっていただければ幸甚である。
- ・ 引き続きご意見ご要望をお寄せ願いたい。
- ・ 要望 1 から 3 については、今後、広報作業部会で具体化の予定である。
- ・ 人材育成については、会則にも明記され、すでに研修作業部会が活動を行っており、昨年度と今年度の実績がある。
- ・ 会員間で情報共有するためのシステムは必要であるため、Wiki やメーリングリストに代わる有効なものがあれば、それを利用しても「準ずる」に該当する。
- ・ オンライン情報誌については、個人的には広報誌的意味合いを強くして、研究者向けの広報誌の方が必要なようにも思いますが、「準ずる」ものは必要かと思う。

DRF 第 78 号
平成 28 年 9 月 27 日

オープンアクセスリポジトリ推進協会会長
早稲田大学図書館長 深澤 良彰殿

デジタルリポジトリ連合運営委員長
北海道大学附属図書館長
新田 孝彦
(公印省略)

デジタルリポジトリ連合の活動の継承・発展について（要望）

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

デジタルリポジトリ連合（以下 DRF）は、平成 18 年度に発足し、全国 157 の大学・研究機関のご協力のもと国内の機関リポジトリ構築の支援に努めてまいりました。

この度の JPCOAR 設立にあたり、リーフレットにある「国内の大学・研究機関が力を結集し、各機関リポジトリの発展に向けた課題の解決に協働で取り組んでいく拠点」を目指していることに賛同し、DRF の主な活動については、JPCOAR で継承・発展していただくことが出来ればと考えております。

そこで、DRF 活動内容のうち以下の 4 点につきまして JPCOAR で引き続き実施頂きたく要望申し上げます。

日本のオープンアクセス・オープンサイエンス発展のためにご高配頂き、10月28日（金）までにご回答下さいますようお願いいたします。

要望内容

1. DRF が用意している DRF-wiki に準じた情報サイトの構築
2. DRF が運用しているメーリングリストに準じたメーリングリストの構築・運用
3. DRF が発行している月刊 DRF に準じたオンライン情報誌の刊行
4. 人材育成を主目的とする、ワークショップ（オンライン、地域）・フォーラム・担当者研修の開催

本件に関するお問い合わせ・連絡先
北海道大学附属図書館学術システム課
システム管理担当（梶原）
電子メールアドレス：jsa@lib.hokudai.ac.jp
電話番号：011-706-2524

デジタルリポジトリ連合運営委員長
北海道大学附属図書館長

新田 孝彦 殿

オープンアクセスリポジトリ推進協会会長館
早稲田大学図書館長 深澤 良彰

デジタルリポジトリ連合の活動の継承・発展について（回答）（案）

最初に、オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下「JPCOAR」）を代表して、デジタルリポジトリ連合（以下「DRF」）のこれまでの活動と成果に対し改めて感謝し、敬意を表します。

次に、平成28年9月27日付けDRF78号にて要望のあった件につきまして、10月21日に開催された、現在JPCOARの運営委員会を兼ねている機関リポジトリ推進委員会での審議結果を踏まえて下記のように回答します。

JPCOARは設立されたばかりであり、活動を具体化し発展させていくためにも、現DRF加盟館にはJPCOARの設立趣旨に賛同して加盟いただき、これまで培ってきた経験を活かして今後の運営に積極的に参加いただければ幸甚です。

記

寄せられた4点の要望は、いずれもコミュニティの運営上非常に重要なことであるとことを確認しました。各要望に対し、現在の対応状況及び今後の展望を回答します。

1. 情報サイトについては、JPCOARのWebサイトをリニューアル予定であり、来年度を目処としてその中に構築することを計画しています
2. メーリングリストについては、会員間のコミュニティ手段と認識し、近日中に最適なシステムを採用することを計画しています。
3. オンライン情報誌については、刊行頻度については検討の余地があるものの、平成29年3月に予定されている第一回の総会を契機に刊行することを計画しています。
4. 今年度すでに機関リポジトリ推進委員会として、初任者研修、フォーラム、地域ワークショップを計画し、いくつかは終了しています。今後も、必要に応じて随時実施していくことにしています。

以上

平成 28 年度第 1 回 国立大学図書館協会オープンアクセス委員会 議事次第

日時： 平成 28 年 10 月 17 日（月）15：00～17：00

場所： 北海道大学附属図書館大会議室（4 階）

審議事項：

1. 活動指針の作成について
2. オープンアクセスへの取り組み状況についての実態調査について
3. その他

配付資料：

- 資料 1. 国立大学図書館協会オープンアクセス委員会委員名簿
- 資料 2. オープンアクセス委員会事業内容及び平成 28 年度活動計画
- 資料 3. 活動指針の作成（論点整理）
- 資料 4. オープンアクセスへの取り組み状況についての実態調査（論点整理）

オープンアクセスリポジトリ推進協会 会則（案）

平成 年 月 日
制 定

第1章 総則

（設置）

第1条 本会は、オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下「協会」という。）と称する。
英語名称は、Japan Consortium for Open Access Repository とし、略称を JPCOAR とする。

（目的）

第2条 協会は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書第2条第1項第2号に掲げる、機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築を推進し、コミュニティの強化と、我が国のオープンアクセス並びにオープンサイエンスに資することを目的とする。

（定義）

第3条 この会則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 リポジトリ 実験や調査で得られたデータなどの学術成果物を生成するまでに収集される中間生成物（以下「研究データ」という。）を含め、学術的な情報を電子的に保存し公開するものをいう。
- 二 機関リポジトリ 大学その他の機関が、その構成員が生成した学術論文その他の学術成果物を電子的に保存し公開するものをいう。
- 三 オープンアクセス リポジトリ等を利用して学術論文等の学術成果物を無料で公開することをいう。
- 四 オープンサイエンス 学術論文等の完成された学術成果物のみならず、リポジトリ等を利用して研究データ等の中間的な生成物を活用できる形で公開することをいう。

（事業）

第4条 協会は、第2条の目的を達成するために次の重点目標を掲げ、事業を実施する。

- 一 オープンサイエンスを含む学術情報流通の改善
- 二 リポジトリシステム基盤の共同運営と有効活用
- 三 リポジトリ公開コンテンツのさらなる充実
- 四 担当者の人材育成のための研修活動
- 五 国際的な取組みに対する積極的連携
- 六 前各号のほか、協会の目的を達成するために必要な事業

第2章 組織

(会員の資格)

第5条 協会の会員資格は次のとおりとする。

- 一 国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会のいずれかに属する図書館
- 二 国立情報学研究所共用リポジトリサービスを利用する機関のリポジトリを担当する部局等
- 三 国立情報学研究所
- 四 その他、協会の目的に賛同する大学図書館等の施設であって、第10条に定める総会において承認されたもの

(会長)

第6条 協会に会長を置く。

- 2 会長は、第10条に定める総会において、会員の中から選出する。
- 3 会長の任期は1年とし、期間は4月1日から翌年3月31日までとし、再任を妨げない。ただし、引き続き3年を超えて在任することはできない。
- 4 会長に選出された会員の長は、協会を代表する。

(監事)

第7条 協会に監事2を置く。

- 2 監事は、第10条に定める総会において、会員の中から選出する。
- 3 監事の任期は1年とし、期間は4月1日から翌年3月31日までとし、再任を妨げない。ただし、引き続き2年を超えて在任することはできない。
- 4 監事に選出された会員の長又は長を代理する者は、協会の会計を監査し総会で報告する。

(運営委員会)

第8条 協会を運営するために運営委員会を設置する。

- 2 前条第4項の者は、運営委員会の委員になることができない。
- 3 その他、運営委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務局)

第9条 協会の事務局は、国立情報学研究所に置く。

第3章 総会

(総会)

第10条 会長は、毎年1回通常総会を招集しなければならない。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、臨時総会を招集することができる。
- 3 前項に定めるもののほか、会員の10分の1以上から総会の招集を請求されたときは、

会長は、臨時総会を招集しなければならない。

4 臨時総会は、会員に文書等で議事に対する賛否を問うことにより代えることができる。

(議長)

第11条 議長は、第6条第4項の者が務める。

(定足数)

第12条 総会は、会員の過半数の出席をもって成立する。なお、委任状の提出をもって出席に代えることができる。

(議事)

第13条 次の事項は、通常総会において、承認を得なければならない。

- 一 年度事業の実施および計画に関する事項
- 二 会費の徴収および会計に関する事項
- 三 その他、必要とされる事項

第4章 参加及び脱退

(参加及び脱退)

- 第14条 協会に参加を希望するものは、別に定める参加申請書を会長に提出しなければならない。
- 2 協会からの脱退を希望する会員は、会長に脱退届を提出しなければならない。
- 3 会員の参加又は脱退に関する処理は運営委員会で行い、総会で報告する。

第5章 会計

(会計年度)

第15条 協会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌3月31日に終わる。

(会費)

第16条 会員の会費に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 会則の変更等

(会則の変更)

第17条 この会則は、総会において会員総数の3分の2以上の同意がなければ、変更することができない。

(解散)

第18条 協会を解散する場合は、総会において会員総数の4分の3以上の同意がなければならない。

第7章 雑則

第19条 この会則に定めるもののほか、この会則の施行について必要な事項は、別に定める。

附 則

本会則は、平成 年 月 日から施行する。

オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程

平成 年 月 日
制 定

(設置)

第1条 オープンアクセスリポジトリ推進協会会則（以下「会則」という。）第8条の規定に基づき、オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 運営委員会は、オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下「協会」という。）の円滑な運営のため、会則第4条に定める事業を企画・立案し、実施することを目的とする。

(委員)

第3条 運営委員会は、協会会員である施設等の職員15名以内により組織する。

2 運営委員会の委員は、会則第10条の総会（以下「総会」という。）において決し、会則第6条第4項の者が委嘱する。

3 総会で必要と認められた場合、協会会員である施設等の職員以外の者を委員とすることができる。なお、この場合の委員も第1項に定める定員に含むものとする。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は1年とし、期間は4月1日から翌年3月31日までとする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第5条 運営委員会に委員長を置く。

2 委員長は委員の互選により選出する。なお、再任を妨げない。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を行う。

(作業部会)

第6条 運営委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

2 作業部会は次の各号に掲げる者をもって組織する。

一 運営委員会の委員

二 前号に該当しない協会会員である施設等の職員

三 その他、運営委員会が必要と認められた者

3 作業部会に主査を置く。主査は、前項第1号の委員のうちの一をもって充てる。

4 主査及び作業部会員は、委員長が委嘱する。

5 作業部会員の任期は1年とし、期間は4月1日から翌年3月31日までとする。ただし、再任を妨げない。

6 作業部会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第7条 運営委員会の庶務は、協会の事務局において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、運営委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成 年 月 日から施行する。

附 則

第3条の規定に関わらず、当面は大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の下に設置された機関リポジトリ推進委員会をもって運営委員会に代える。

オープンアクセスリポジトリ推進協会会費規程（案）

平成 年 月 日
制 定

（総則）

第1条 オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下、「協会」という。）の会則第16条に基づき、協会の会費に関して必要な事項を定めるものとする。

（会費の区分）

第2条 協会の会費は、以下の各号に掲げる区分で構成する。

- 一 基本会費
- 二 JAIRO Cloud 利用料金

（基本会費）

第3条 第2条第1号の基本会費は、別紙1の表1「基本会費」のとおりとする。

- 2 協会は、支払済みの会費を返還しない。

（JAIRO Cloud 利用料金）

第4条 第2条第2号の JAIRO Cloud 利用料金は、別紙2の表2「JAIRO Cloud 利用料金」のとおりとする。

- 2 JAIRO Cloud サービスの利用を希望する機関は、前条で定める基本会費に加え、前項で定める JAIRO Cloud 利用料金を支払うものとする。
- 3 協会は、支払済みの JAIRO Cloud 利用料金を返還しない。

（基本会費の納入）

第5条 会員は、毎年、協会の事務局が指定する期日までに基本会費全額を納入するものとする。

- 2 基本会費の分納は、認めないものとする。
- 3 基本会費は、協会の事務局が指定する金融機関に振り込むものとする。
- 4 年度の途中から入会した場合は、原則として、入会が承認された翌月の末日までに、年額を納入するものとする。

（JAIRO Cloud 利用料金の納入）

第6条 JAIRO Cloud を利用する会員は、利用開始後、および、継続の場合は毎年、協会の事務局が指定する期日までに当該年度（4月1日から翌年3月31日までをいう。）の JAIRO Cloud 利用料金の全額を納入するものとする。

- 2 JAIRO Cloud 利用料金の分納は、認めないものとする。

- 3 JAIRO Cloud 利用料金は、協会の事務局が指定する金融機関に振り込むものとする。
- 4 年度の途中から利用を開始した場合は、原則として、利用が承認された翌月の末日までに納入するものとする。

(支援金)

第7条 会員及び会員以外の個人または団体会費以外の負担（「支援金」という。）を希望する場合は、運営委員会の承認を受けるものとする。

- 2 運営委員会委員長は、前項の事実が発生した場合には総会において報告を行うものとする。

(会費の管理)

第8条 会費および支援金の管理は、協会の事務局を置く国立情報学研究所において行う。

附 則

この規程は平成 年 月 日から施行する。

別紙 1

1. 第2条第1号の基本会費は、次の表1のとおりとする。

表1 基本会費

区分	構成員数	会費額（年額）
A	1 ～ 600 人	20,000 円
B	601 ～ 1,100 人	40,000 円
C	1,101 人～	60,000 円

- 1) 本表における「構成員数」とは、当該の利用機関に所属する「常勤の教員（大学・短期大学・高等専門学校以外の機関においては常勤の研究者）」の人数とする。
- 2) 常勤の教員・研究者を置かない機関にあつては、区分Aの会費を適用する。
- 3) 年度（4月1日から翌年3月31日までをいう。）途中で入会した場合も、年額の全額を基本会費とする。
- 4) 次年度以降、引き続き会員資格を継続利用する場合は、当該年度ごとに年額の基本会費を支払うものとする。

別紙 2

1. 第 2 条第 2 号の JAIRO Cloud 利用料金は、次の表 2 のとおりとする。

表 2 JAIRO Cloud 利用料金

区分	構成員数	JAIRO Cloud 利用料金（税抜き・年額）
1	1 ～ 100 人	40,000 円
2	101 ～ 200 人	80,000 円
3	201 ～ 300 人	120,000 円
4	301 ～ 400 人	160,000 円
5	401 ～ 500 人	200,000 円
6	501 ～ 600 人	240,000 円
7	601 ～ 700 人	280,000 円
8	701 ～ 800 人	320,000 円
9	801 ～ 900 人	360,000 円
10	901 ～ 1,000 人	400,000 円
11	1,001 ～ 1,100 人	440,000 円
12	1,101 ～ 1,200 人	480,000 円
13	1,201 ～ 1,300 人	520,000 円
14	1,301 ～ 1,400 人	560,000 円
15	1,401 ～ 1,500 人	600,000 円
16	1,501 人～	640,000 円

- 1) 本表における「構成員数」とは、当該の利用機関に所属する「常勤の教員（大学・短期大学・高等専門学校以外の機関においては常勤の研究者）」の人数とする。
- 2) 常勤の教員・研究者を置かない機関にあつては、区分 1 の利用料金を適用する。
- 3) 年度（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までをいう。）途中で利用開始となる場合には、利用開始月の翌四半期から当該年度末までの四半期ごとに上記の料金の 4 分の 1 を乗ずる額の合計額を年間定額料金とする。1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。
- 4) 次年度以降、引き続き本サービスを継続利用する場合は、当該年度ごとに年額の利用料金を支払うものとする。
- 5) 国立情報学研究所は、本料金表の額に、消費税を加えた額を請求する。